

第3章 重点施策事業一覽

記 載 例

《新》令和7年度に新規に実施する事業

それぞれの実施政策における
該当するSDGsのゴール別アイコン

《新・沖縄21世紀ビジョン基本計画の基本施策》

「新・沖縄21世紀ビジョン基本計画」で示した
36の『基本施策』のうち、最も関連のある施策
を記載

※資料編 P67

「3 新・沖縄21世紀ビジョン基本計画の基本
施策体系」を参照

事 業	概 要	課 名	当初予算額 (又は繰越予算額)	新・沖縄21世紀 ビジョン基本計画の 基本施策	重点 テーマ
-----	-----	-----	--------------------	-------------------------------	-----------

【●●●●】



〇〇事業		〇〇課	◎	28,406	3 - (2)	1
〇〇事業		〇〇課	☆	21,451	3 - (2)	5
〇〇事業		〇〇課	★	550,134	3 - (2)	2

《☆》 沖縄振興特別推進交付金（ソフト）を活用した事業

《★》 沖縄振興公共投資交付金（ハード）を活用した事業

《◎》 新しい地方経済・生活環境創生交付金を活用した事業

《重点テーマ》

令和7年度の5つの『重点テーマ』の
うち最も関連のあるテーマを記載。

※資料編 P69

「5 重点テーマ」を参照

令和7年度 重点施策事業一覧

第1 経済分野 一新時代沖縄の到来

事業	概要	課名	当初予算額 又は繰越予算額 (千円)	新・沖縄21世紀 ビジョン基本計画の 基本施策	重点 テーマ
----	----	----	--------------------------	-------------------------------	-----------

【企業の「稼ぐ力」の強化と産業の振興】



県単融資事業	県内中小企業者の方々が十全な資金のもと事業を行えるように、県、保証協会、金融機関及び商工会等支援機関が相互に連携しながら、資金繰り支援を行う。	中小企業支援課	62,252,815	3 - (1)	1
沖縄県中小企業成長促進事業	企業のライフサイクルに沿った支援の充実を図り、県内中小企業等の「稼ぐ力」の土台となる経営基盤の確実な強化に向けた対策を推進する。	中小企業支援課	75,898	3 - (1)	1
小規模事業者等デジタル化支援事業	県内企業の99%を占める小規模事業者を含む中小企業の労働生産性の向上のため、業務のIT化を促進する取組を実施する。	中小企業支援課	☆ 81,534	3 - (1)	1
事業承継推進事業	事業承継計画素案の策定支援、後継者育成支援及び承継計画の実施やM&Aに要する経費の一部補助を実施する。	中小企業支援課	☆ 76,761	3 - (1)	1
地域商業活性化モデル創出事業	商店街等の地域商業エリアの活性化を図るため、課題解決に向けた知識やノウハウ等を習得するワークショップ等研修を実施することで、地域で活躍する人材の育成を図るとともに、多様な関係者が協力し合う推進体制(地域モデル)構築を支援する。	中小企業支援課	10,035	3 - (1)	1
小規模事業経営支援事業	商工会及び商工会議所が、小規模事業者の経営の改善発達を支援する事業(経営改善普及事業)を実施することにより、小規模事業者の経営基盤の充実を図り、県経済の健全な発展に寄与する。	中小企業支援課	1,297,261	3 - (1)	1
ICTビジネス高度化支援事業	情報通信産業の稼ぐ力を強化するため、県内IT事業者が実施する高付加価値なITビジネスの開発や他産業のDXに資するデジタル技術の開発・実証等を支援することにより、産業の高度化を図る。	ITイノベーション推進課	☆ 171,525	3 - (3)	1
DX人材養成事業	企業の「稼ぐ力」の強化に向けて、全産業のDXを加速化するため、企業のDXに必要な中核人材(DX推進リーダー等)の養成講座(座学・実践)を開催し、県内企業の労働生産性向上を図る。	ITイノベーション推進課	☆ 37,573	5 - (5)	1
先端IT人材育成支援事業	IoT、AI、クラウドコンピューティング等の高度なデジタル技術や先進的なITビジネスのノウハウを習得し、高度で単価の高い開発業務に対応できる人材を育成するとともに、他産業との連携によるDXの取組やICT技術による新たなビジネスを企画・設計・実行できる中核人材を育成することにより、県内IT企業の技術力・開発力の高度化を図る。	ITイノベーション推進課	☆ 51,758	5 - (5)	1
ResorTech Okinawa推進事業	本事業では、IT導入やDXに資する事例・支援策・セミナー等の情報をWEBサイトで容易に入手できる環境を整え、経営者向けセミナーを実施することで、県全体のDXに向けた機運醸成を図るとともに、ResorTech EXPOにて国内外IT企業と県内企業のビジネス交流機会を創出する。	ITイノベーション推進課	☆ 52,530	3 - (1)	1

事業	概要	課名	当初予算額 又は繰越予算額 (千円)	新・沖縄21世紀 ビジョン基本計画の 基本施策	重点 テーマ
データ活用プラットフォーム構築事業	官民の様々なデータを収集し、事業者向けにわかりやすく提供する「沖縄オープンデータプラットフォーム」の充実を図るとともに、ユーザー企業・業界等との実証や普及啓発等を通じてデータ利活用の先進事例の創出・横展開に取り組み、県内産業におけるデータ利活用を促進する。	ITイノベーション推進課	☆ 68,732	3 - (1)	1
沖縄DX推進支援事業	企業の「稼ぐ力」の強化に向けて、全産業の生産性向上を図るため、県内のIT企業と各産業の企業・団体が連携して実施する、データを活用した業務効率化やビジネス変革、業界の課題解決に向けた取組など、取組内容に応じたDX推進への支援を実施する。	ITイノベーション推進課	☆ 150,338	3 - (1)	1
海外IT人材確保基盤構築事業	県内IT企業等の人材不足の解消やグローバル展開のため、技術的ポテンシャルを有する外国人材(海外IT人材)とのマッチングを促進する基盤を構築する。	ITイノベーション推進課	☆ 23,741	3 - (3)	1
テストベッド実証支援事業	先端技術の集積を促進することにより、イノベーションの創出につなげ、社会課題の解決等を図るため、先端技術を持つ企業等による県内での実証実験の実施に対する支援を行う。	ITイノベーション推進課	☆ 83,027	3 - (3)	1
産業人材デジタルリテラシー強化事業	幅広い業種の従業員等を対象に、デジタルへの苦手意識克服のためのマインドセットや業界ニーズに合わせたデジタルスキル習得を目的とした講座等を開催し、デジタル活用人材の育成とDX推進の基盤構築を支援する。	ITイノベーション推進課	☆ 25,030	5 - (5)	1
DX支援機関連携促進事業	県内企業の「稼ぐ力」の強化に向けて、全産業の生産性向上を図るため、金融機関、ITベンダー、コンサルタント等を中心とした支援機関同士の連携による伴走支援を促進し、DXに取組む企業に対する一貫した伴走支援の取組に対して支援する。	ITイノベーション推進課	☆ 40,728	3 - (1)	1
沖縄型スタートアップ拠点化推進事業	沖縄がアジアにおけるスタートアップの創出・成長拠点となり、グローバルに活躍するスタートアップを創出・育成することを目的とし、スタートアップの海外展開支援や外国人起業家等の受入体制の整備を行う。	産業政策課	300,000	3 - (6)	1
スタートアップ・エコシステム構築支援事業	革新的な技術やビジネスモデルで世界に新しい価値を生み出すスタートアップの創業促進や、短期間での成長を促す体制(スタートアップエコシステム)の形成に向けて、官民連携によるスタートアップ支援体制の強化や優良なスタートアップの成長支援を行う。	産業政策課	☆ 143,383	3 - (6)	1
スタートアップ創業支援事業	新たな産業の創出や様々な社会課題の解決を牽引する起業家やスタートアップの輩出・育成に向け、スタートアップの創業のワンストップ相談体制を整備するとともに、起業に必要な経費の補助及び事業立ち上げ等に関する伴走支援を行う。	産業政策課	☆ 72,016	3 - (6)	1
実証実験サポート事業	優れたテクノロジーや企業の集積を図ることを目的に、実証実験支援窓口を設置し、沖縄県内で企業が実施する先端技術等を活用した実証実験のサポートを行う	企業立地推進課	☆ 37,458	3 - (3)	1
沖縄県投資環境プロモーション事業	国内外企業の立地促進を目的とした、沖縄県の投資環境をPRするための広報活動等を行う	企業立地推進課	☆ 60,248	3 - (3)	1
国際物流拠点地域うるま地区立地企業支援事業	立地企業と県内企業等との連携を促進し、生産性の向上や稼ぐ力の強化を図るため、専門家による経営支援やマッチング支援等を実施する。	企業立地推進課	23,140	3 - (4)	1
沖縄ものづくり製品開発・技術導入支援事業	県内ものづくり産業の競争力強化を図るため、県内製造事業者を中心とした付加価値の高い製品開発や生産技術の導入のためのプロジェクト等に対する支援を実施する。	ものづくり振興課	☆ 87,127	3 - (8)	1

事業	概要	課名	当初予算額 又は繰越予算額 (千円)	新・沖縄21世紀 ビジョン基本計画の 基本施策	重点 テーマ
ものづくり県内受注・生産性向上支援事業	県内製造業における域内経済循環の拡大や収益力強化を図るため、県内企業間マッチング支援及び受注に繋げるための専門家派遣による課題解決、生産性向上に向けた技術開発、製造現場の改善や省力化に関する人材育成を実施する。	ものづくり振興課	☆ 59,014	3 - (8)	1
琉球泡盛等マーケティング強化事業	泡盛製造事業者の経営基盤強化を図るため、マーケティング等の強化やプロモーション支援等を実施する。	ものづくり振興課	☆ 36,778	3 - (8)	5
バイオ関連企業事業化支援事業	県内のバイオ産業振興を図るため、県内バイオ関連企業が行う製品化・事業化に向けた技術開発等に対して支援を行う。	ものづくり振興課	☆ 125,453	3 - (5)	1
バイオ関連産業振興支援事業	国内外からの人材及び投資を呼び込み、県内バイオ関連産業の持続可能な発展を実現するため、県内外バイオ関連ネットワークの強化、課題解決支援及びバイオ関連企業等への経営支援を行い、県内企業の事業化・事業拡大を促進する。	ものづくり振興課	☆ 37,603	3 - (5)	1
島工藝おきなわ販路拡大推進事業	工芸産業の活性化を図るため、沖縄独自の魅力を活かした工芸品等の認知度向上及び販売強化を促進する。	ものづくり振興課	☆ 32,443	1 - (4)	1
稼ぐ企業連携支援事業	中小企業者等が連携して取り組む収益力や生産性の向上、域内経済循環の促進等に資するプロジェクトの推進に要する経費の補助及びハンズオン支援を行う。	グローバルマーケット戦略課	☆ 141,743	3 - (1)	1
産業間連携おきなわブランド戦略推進事業	沖縄の地域資源を活用したブランド力の強化及びそのブランド力を産業振興に活かすため「おきなわブランド戦略」により沖縄の本質的な価値を発信し、インナーブランディングを推進する。	グローバルマーケット戦略課	☆ 48,109	3 - (1)	1
稼ぐ県産品支援事業	県産品の商品力を高めるための専門家によるセミナーや助言、プロモーション展開のほか、県外のような販売チャネルやマッチング機会を活用し、県産品の販路拡大に向けた総合的な支援を行う。	グローバルマーケット戦略課	☆ 61,230	3 - (8)	1
高付加価値・グローバル展開加速化事業	コロナ後のインバウンド復活を見据え、沖縄の観光地としての知名度、魅力的も生かし、県産品の高付加価値化を推進し、海外市場を加速度的に国内並の市場に成長させるための取組を行う。	グローバルマーケット戦略課	☆ 125,785	3 - (4)	1
沖縄国際物流ハブ活用推進事業	沖縄国際物流ハブの物流機能を活用した産業振興を図るため、県内事業者等の海外展開を支援し、県産品等の輸出拡大に繋がる取組を行う。	グローバルマーケット戦略課	☆ 86,177	3 (4)	1
国際航空物流機能強化推進事業	国際物流拠点の形成に向けて、那覇空港の航空ネットワークを活用した物流ネットワークの構築・拡充を促進するため、沖縄から海外へ輸出する貨物量の増加や那覇空港貨物上屋の活用促進等に取り組むとともに、国際食品商談会の開催を支援する。	グローバルマーケット戦略課	☆ 262,962	3 - (4)	1
アジア・ビジネス・ネットワーク事業	相談窓口を設置し、海外から県内への投資等及び県内企業の海外展開を支援する。	グローバルマーケット戦略課	☆ 56,070	3 - (4)	1
県外ビジネスマッチング支援事業	大阪事務所及び民間オープンイノベーション組織を活用し、県内事業者のビジネス課題の解決や、県外での販路拡大を促進させ、「稼ぐ力」を強化するため、本土側企業等とのビジネスマッチングを支援する。	グローバルマーケット戦略課 (大阪事務所)	☆ 20,000	3 - (8)	1
物流対策総合支援事業	島嶼県である本県の物流諸課題に対応し、国際物流拠点形成に向けた効率化・強化等を総合的に実施する。	グローバルマーケット戦略課	☆ 53,832	3 - (4)	1
海外事務所等管理運営事業	海外における県産品の販路拡大、観光誘客、県内企業の海外展開支援等を目的に、海外事務所を設置し、委託駐在員を配置する。	グローバルマーケット戦略課	☆★ 243,581	3 - (4)	1

新

事業	概要	課名	当初予算額 又は繰越予算額 (千円)	新・沖縄21世紀 ビジョン基本計画の 基本施策	重点 テーマ
航空関連産業クラスター 形成促進事業	航空機整備事業を起点とした航空関連産業クラスターを形成するため、企業誘致や人材育成・確保に資する国内外でのプロモーション活動及びアクションプラン関連調査等を行う。	企業立地推進課	☆ 25,726	3 - (4)	1
航空機整備基地整備事業	航空関連産業クラスターの形成を図るため、航空機整備施設の整備に係る調査等を実施する。	企業立地推進課	92,803	3 - (4)	1
工業用水道施設整備事業	県内産業の振興及び持続的発展を図るため、老朽化した工業用水道施設の計画的な更新・長寿命化及び耐震化を推進する。	経営計画課	★ 70,239	3 - (8)	1
沖縄型イノベーション・エコシステム構築に向けた コーディネート等機能強化プロジェクト	イノベーション・エコシステムの構築に向け、県内大学等から輩出される研究成果を円滑に事業化へつなげるため、モデル的なコーディネート活動や人材育成などにより、研究段階から企業への技術移転までを一貫してサポートできるコーディネート機能を充実・強化する。	科学技術振興課	◎ 36,200	3 - (5)	1
沖縄イノベーション・エコシステム共同研究推進事業	イノベーション・エコシステムの構築を目指し、大学等を核とした共同研究等に対し、基礎研究から事業化研究まで、段階に応じた支援を行う。	科学技術振興課	☆ 294,872	3 - (5)	1

【世界から選ばれる持続可能な観光地の形成】



サステナブルツーリズム 推進事業	持続可能な観光(サステナブルツーリズム)を目指すため、各エリアで起きている観光諸問題を解決し、観光客の受入と住民生活の質を確保を両立しつつ、地域の実情に応じた具体策を講じる。 (観光振興基金事業)	観光振興課	50,000	3 - (2)	1
おきなわユニバーサル ツーリズム推進事業	年齢や性別、障がいの有無等に関わらず、すべての観光客が、沖縄を楽しめるようにきめ細かな受入体制の整備を図るとともに、ユニバーサルツーリズム情報の発信により、観光誘客に繋げる。	観光振興課	☆ 19,305	3 - (2)	1
沖縄観光グローバル事業	国際観光地沖縄のブランドイメージの浸透、沖縄観光需要の創出、国際航空路線の誘致に係る各種プロモーションの実施	観光振興課	☆ 576,323	3 - (2)	1
国内需要安定化事業	国内需要の安定的な確保を図るため、新規需要の開拓や航空路線の拡充、ブランドイメージ浸透等を促すためのプロモーションに要する経費	観光振興課	☆ 231,957	3 - (2)	1
観光2次交通利用促進 事業	観光客の2次交通の利用促進のため、繁忙期において観光2次交通を利用促進を図るため、市町村や観光事業者等が行う観光2次交通の確保に要する経費に対し補助する。(観光振興基金事業)	観光振興課	53,992	3 - (2)	1
戦略的クルーズ観光推 進事業	クルーズ船の誘致及び受入体制の強化を図るために要する経費	観光振興課	☆ 67,120	3 - (2)	1
Be.Okinawa多言語コン タクトセンター運営事業	外国人観光客が安全安心に観光を楽しめる環境を構築するため、観光情報の提供、通訳サービス、台風・災害時の対応サポートのための経費	観光振興課	☆ 22,739	3 - (2)	1
教育旅行推進強化事業	国内修学旅行市場の変化に対応し、国内修学旅行を安定的に確保するための事業を実施するとともに、海外からの修学旅行誘致を図るための取組みを実施するための経費	観光振興課	☆ 87,013	3 - (2)	1

事業	概要	課名	当初予算額 又は繰越予算額 (千円)	新・沖縄21世紀 ビジョン基本計画の 基本施策	重点 テーマ
観光2次交通結節点機能強化事業	観光客の多様な交通手段の確保、移動利便性の向上等を目的として、北谷町美浜駐車場での観光2次交通結節点「北谷ゲートウェイ」の設置・運営、空港直行バス等の運行等の実証事業を行う。	観光振興課	248,288	3 - (2)	1
沖縄観光コンテンツ開発支援事業	国内外の観光誘客等の拡大を図るため、沖縄の観光資源を活用した観光商品の開発への取り組みを支援する経費	観光振興課	☆ 89,723	3 - (2)	1
沖縄ワーケーション促進事業	国内観光客の増加、滞在日数の延伸及び来訪時期の平準化を図るため、県外企業等に対し、沖縄でのワーケーションを促進するプロモーションやモニターツアー等を行い、沖縄でのワーケーションの導入・実施につなげる。	観光振興課	☆ 39,197	3 - (2)	1
離島観光活性化促進事業	離島観光振興を図るため、国内チャーター便支援やプロモーション等を行い、離島誘客を促進させるための経費	観光振興課	☆ 102,599	3 - (10)	1
観光人材育成・確保促進事業	国際観光地としての受入体制を強化するため、国内外の観光客が満足する質の高いサービスを提供する人材を育成・確保するための経費	観光振興課	☆ 57,597	5 - (5)	1
持続可能な国際観光景観事業	「～美ら島沖縄～花と樹木の沿道景観計画」で定める重点管理路線において、道路緑化及び官民連携の取組等により、持続可能な国際観光地の形成を図る。	観光振興課	350,000	3 - (2)	1
高付加価値なインパウンド観光地形成事業	高付加価値旅行者の取り込みを強化するため、沖縄の豊かな自然環境、伝統文化、歴史等を活用した観光メニューの造成や人材育成を行い、多彩で質の高い観光を推進する。	観光振興課	180,000	3 - (2)	1
持続可能な観光地形成に向けた2次交通推進モデル事業	那覇空港内やモノレール駅等において、来沖した観光客に対し、手ぶら観光の案内を行う。またクルーズ二次交通においても、第二クルーズバース内に大型のクルーズ船が寄港した際の滞留し、寄港地の満足度低下を防ぐためにも二次交通部分のシャトルバスや循環バスの支援を行う。	観光振興課	219,076	3 - (2)	1
観光危機管理体制構築支援事業	観光地としての安心安全を確保するため関係機関と連携して観光危機管理に関する先導的な取組を実施し、県内各地に波及、拡大を図るための経費	観光振興課	☆ 28,445	3 - (2)	1
新 観光危機管理対策事業	観光危機発生時に迅速かつ実行力のある観光危機管理体制の強化を図ることを目的に、平常時からの減災対策、危機対応への準備、危機への対応等の総合的な観光危機管理対策を実施する。	観光振興課	49,962	2 - (4)	1
新 観光事業者収益向上サポート事業	観光事業者の収益力を向上させるために、デジタル技術を活用し、業務効率を高め、顧客体験の満足度向上を図ることで、沖縄観光の持続可能な発展を促進する。	観光振興課	164,203	5 - (5)	1
新 観光人材確保支援事業	観光業界の人材不足を解消し、業界全体の発展と地域の持続可能な成長を図るため、観光事業者と求職者のマッチング、海外・県外からの人材の受入および定着等を図る	観光振興課	405,640	5 - (5)	1
戦略的MICE誘致促進事業	国内外からの新たなMICE需要を取り込み、市場の拡大を図るため、MICE誘致や認知度向上等の取組を実施する。	MICE推進課	☆ 212,613	3 - (2)	1
マリンタウン大型MICE施設整備・エリア形成事業	大型MICE施設整備運営事業の早期の再公告に向けた基本計画の改定等の検討及び魅力あるマリンタウンMICEエリアの形成に向けた取組を実施する。	MICE推進課	76,001	3 - (2)	1
サッカースタジアム整備等推進事業	Jリーグ規格スタジアムの整備に向け、入札公告に向けた調査・検討業務を実施する。	MICE推進課	63,810	3 - (9)	1

事業	概要	課名	当初予算額 又は繰越予算額 (千円)	新・沖縄21世紀 ビジョン基本計画の 基本施策	重点 テーマ
文化資源を活用した沖縄 観光の魅力アップ支援事 業	沖縄特有の文化資源を活用した新たな観光メニューを確立させるため、文化コンテンツを含む旅行商品造成プログラムモデルを構築するとともに、観光客の沖縄の芸能に対する認知度や理解度を高めるための文化体験等の取組を行い、沖縄観光の誘客を図る。	文化振興課	☆ 15,444	3 - (2)	1
しまじまの芸能を活用した 文化観光コンテンツ創出 事業	文化資源を活用した観光誘客や文化観光のために地域相談員による支援を行う経費	文化振興課	41,777	3 - (2)	1
スポーツツーリズム戦略 推進事業	沖縄の温暖な気候とスポーツ資源を活用した新たな観光メニューであるスポーツツーリズムの普及・定着を図り、スポーツを通じた観光誘客を促進する各取組を実施する。	スポーツ振興課	☆ 245,404	3 - (9)	1
スポーツアイランド沖縄形 成に向けた付加価値構 築支援事業	スポーツ関連産業の振興を図るため、スポーツと各種産業の連携による事業に対して、補助金を交付し、新たなビジネスモデルの創出や付加価値の向上を促す。	スポーツ振興課	☆ 53,041	3 - (9)	1
競技力維持・向上対策 事業	競技力を向上させるための事業等への支援や国民体育大会及び九州ブロック大会への選手派遣等を行い、全国及び国際的に活躍できるトップアスリートを組織的・計画的に育成する。	スポーツ振興課	265,464	3 - (9)	2
社会体育活動の推進	総合型地域スポーツクラブや各スポーツ関係機関と連携し、県民がスポーツできる機会の拡大とスポーツへの関心と意欲を高め、社会体育活動の推進を図る。	スポーツ振興課	9,152	3 - (9)	2
FBWC2023のレガシー を活用したスポーツ交流 推進事業	沖縄でキャンプを実施するプロチーム所属のトップアスリート等と沖縄県の子供達との交流機会を創出する。	スポーツ振興課	5,200	3 - (9)	1
令和16年(2034年)第 88回国民スポーツ大会 開催準備事業	令和16年第88回国民スポーツ大会の沖縄県開催に向けて、準備委員会運営や、競技施設詳細調査等を行う。	スポーツ振興課	38,574	3 - (9)	1
国際スポーツ交流拠点 形成事業	経済的効果や教育的・社会的効果が見込める国際スポーツ大会等の開催を本県に誘致し、開催支援に取り組むことで、スポーツを活用した沖縄振興を図る。	スポーツ振興課	87,989	3 - (9)	1
沖縄フラワークリエイシ ョン事業	観光地への主要アクセス道路等について、花と緑のある良好な空間を創出し、道路景観を向上させることで、沖縄観光のイメージアップと振興に寄与するものである。	道路管理課	☆ 563,827	3 - (2)	1
沖縄国際海洋博覧会50 周年記念事業	令和7年度は、沖縄国際海洋博覧会の開催から50年となるため、その50年を振り返り、50周年記念事業を実施する。	都市公園課	23,128	—	1

【農林水産業の振興】



AIを活用した作物障害画 像診断に向けた体制整 備事業	スマホ等の端末で作物の障害を撮影し、病害虫被害なのか栄養障害なのかを農家自身がその場で診断し、障害に対する処置を素早く行うことにより、被害を最小限に抑えられるようにするためのデータ構築および体制整備を行う。	農林水産総務課	☆ 82,495	3 - (7)	1
地域を支えるサトウキビ大 規模栽培体系構築事業	大幅な作業の省力化や迅速化が図れる栽培技術を開発し、圃場管理履歴データを活用したスマート農業技術を合わせ、さらに、ゲノム情報などを活用した品種育成などを行い、持続可能なサトウキビ生産体系の基本を構築する。	農林水産総務課	☆ 50,144	3 - (7)	1

新

事業	概要	課名	当初予算額 又は繰越予算額 (千円)	新・沖縄21世紀 ビジョン基本計画の 基本施策	重点 テーマ
沖縄アグー豚ゲノム育種 推進事業	ゲノム情報を活用して繁殖性の遺伝的能力評価方法を開発するとともに、肉質と合わせた総合的なゲノム育種改良手法を開発し、遺伝的多様性を維持した沖縄アグー豚の恒常的な生産体制構築を図る。	農林水産総務課	☆ 15,085	3 - (7)	1
持続可能な森林造成支援 システムの構築事業	耕作放棄地等造成未利用地を造林地として有効に活用するため、土地ごとに樹木の生長を評価するとともに生育不良や活着不良の原因を明らかにし、改善手法を提示する。	農林水産総務課	☆ 15,344	3 - (7)	1
オキナワモズクの生産底 上げ技術開発事業	モズク養殖の生産安定に向け、多様な品質や機能性成分を高含有した、高水温耐性等を有する優良株(品種)を選抜する。	農林水産総務課	☆ 20,034	3 - (7)	1
ミーバイ養殖高度化に向 けたガンジュー(健康)評 価事業	血液分析等の技術を用いた健康評価手法をヤイトハタに適用し、健康状態を客観的に評価する手法を確立する。	農林水産総務課	☆ 7,198	3 - (7)	1
持続的なソデイカ漁業推 進事業	持続的なソデイカ漁業の実現のため、ソデイカの生態情報を収集し、適切な資源評価とソデイカの生態特性を踏まえた、より高度な資源管理策を提案する。	農林水産総務課	☆ 13,577	3 - (7)	1
おきなわ農林水産物県 外出荷促進事業	持続可能な物流ネットワークの構築に向け、出荷団体が県外等に出荷する県産農林水産物の輸送費の補助を実施	流通・加工推進課	2,558,410	3 - (7)	1
農林水産物等地産地消 推進事業	県内における県産農林水産物の消費拡大を図るため、「第5次沖縄県地産地消推進計画」(R6～10年度)に基づき、飲食店、宿泊施設、学校給食等における県産食材の利用促進にかかる各種施策に取り組み、地産地消を推進する。	流通・加工推進課	39,358	3 - (7)	1
中央卸売市場再整備基 本方針策定事業	令和6年度に選定した対話事業者と整備手法、整備期間、資金調達等について詳細な協議を進めていくための支援業務を委託する。	流通・加工推進課	30,200	3 - (7)	1
農地中間管理機構事業	担い手への農地集積・集約を加速化するため、農地の中間的受け皿となる農地中間管理機構が離農者等から農地を借受け、認定農業者等へ貸し付けを行う。	農政経済課	134,833	3 - (7)	1
特殊病害虫特別防除事 業	特殊病害虫(ウリミバエ、ミカンコミバエ種群、イモゾウムシ、アリモドキゾウムシ等)の侵入防止、根絶防除等のため、侵入警戒調査、侵入防止防除及び根絶防除等を実施する。	営農支援課	☆ 2,378,096	3 - (7)	1
鳥獣被害防止総合対策 事業	野生鳥獣による農作物への被害防止を図るため、有害鳥獣の捕獲活動や侵入防止柵の整備、広域捕獲活動の推進等を支援する。	営農支援課	93,750	3 - (7)	1
新規畑人資金支援事業	就農意欲の喚起と就農後の定着を図り、次世代を担う農業者の大幅な増大を図るために、新規就農希望者及び就農直後3年以内の新規就農青年に対して資金を交付する。	営農支援課	370,245	5 - (5)	1
新規就農者支援事業	次世代を担う農業者となることを志向する者に対し、就農相談等に対応する人材の配置を行うとともに、就農後の経営発展のために必要な機械・施設の導入等の取組を支援することにより、就農意欲の喚起と就農後の着実な定着を図る。	営農支援課	101,451	5 - (5)	1
特別栽培農産物認証等 産地拡大支援事業	特別栽培農産物水準の栽培マニュアルに基づく生産を持続的に拡大するとともに、特別栽培農産物などの環境保全型農産物の販売検証や市場の調査・分析、並びに有機農業事例集作成や指導体制の強化などにより、環境保全型農業のさらなる推進を図る。	営農支援課	☆ 43,710	3 - (7)	1

新

事業	概要	課名	当初予算額 又は繰越予算額 (千円)	新・沖縄21世紀 ビジョン基本計画の 基本施策	重点 テーマ
産地へ広がる総合的病害虫管理技術普及事業	IPM技術の産地への適合性の検証、及び技術マニュアルの作成、産地戦略の策定を実施し産地へのIPM技術の普及を図る。また、従来の防除体系では防除が困難な病害虫への防除体系の確立に向け、マイナー作物の農業登録拡大や簡易診断技術の開発を実施する。	営農支援課	16,344	3 - (7)	1
赤土等流出防止営農対策促進事業	沖縄県内の赤土等流出源の約80%が農地であることから、農地における赤土等流出防止対策を推進するため、赤土等流出防止対策に取り組んでいる市町村の活動を支援する。	営農支援課	☆ 173,791	1 - (3)	5
沖縄型耐候性園芸施設整備事業	台風等自然災害の被害軽減を図る沖縄型耐候性園芸施設の整備を支援し、沖縄県園芸戦略品目の安定生産を図る。また、既存の耐候性園芸施設の補強や改修の支援も併せて行うことで、施設本来の耐候性を維持させ、被害軽減につなげる。	園芸振興課	☆ 432,250	3 - (7)	1
おきなわそば地産地消プロジェクト推進事業(小麦生産対策)	県内における小麦の生産拡大を図り、県産小麦を原料とした沖縄そば麺等を生産するため、本県に適した小麦品種の選定、栽培実証展示ほ場等による栽培体系の検討、県産小麦を活用した沖縄そば等加工品のブランディング調査を行う。	糖業農産課	15,564	3 - (7)	1
さとうきび生産総合対策事業	さとうきび生産地域を対象として、ハーベスタ等の収穫機械、株出管理機等の栽培管理機械の導入支援、農業法人の育成や機械化一貫作業体系の確立等を推進することにより、遊休農地等の解消や栽培管理を改善し、さとうきび農家の経営の安定化を図る。	糖業農産課	111,968	3 - (7)	1
種苗対策事業	さとうきびの安定生産と品質向上及び新品種の普及推進を図るため、国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構種苗管理センター沖縄農場から配付を受けた無病健全な原原種苗を基に、市町村等へ原種ほ場を設置し、さとうきび優良種苗の安定的な生産を行う。	糖業農産課	77,244	3 - (7)	1
分蜜糖振興対策支援事業費	分蜜糖製造事業者の経営安定を目的に、気象災害等影響緩和対策、製造合理化対策等を支援する。	糖業農産課	☆ 956,477	3 - (7)	1
含蜜糖振興対策事業費	離島地域における含蜜糖製造事業者の経営安定を図るため、製造合理化・製糖施設の整備、安定供給対策等を支援する。	糖業農産課	☆ 2,230,315	3 - (7)	1
畜産担い手育成総合整備事業費(補助金事業)	未利用・低利用地を地域の担い手に集積し、草地造成等の自給飼料生産基盤を整備することにより、飼料基盤に立脚した安定的な経営体を育成し、地域農業の活性化を図る。	畜産課	228,927	3 - (7)	1
配合飼料価格差緊急対策事業	畜産農家の飼料費負担軽減を図るため、配合飼料費高騰分の一部補助を実施	畜産課	1,186,136	3 - (7)	1
沖縄県和牛生産者緊急支援事業	県内雌牛年平均販売価格が県保証基準価格を下回った場合にその差額の一部を補助する経費	畜産課	1,418,727	3 - (7)	1
優良県産ブランド和子牛生産支援事業	肉用牛繁殖農家の中長期的な経営基盤強化のため、若い優良な雌牛へ更新する取組に対し補助を行うと同時に、高能力な県有種雄牛を県内外に広く周知することで市場独自性を創出する。	畜産課	93,236	3 - (7)	1
家畜伝染病予防事業	家畜伝染病予防法に基づき、家畜飼養農場への立入検査・衛生指導や予防注射、精密検査等により家畜伝染性疫病の発生予防及びまん延防止対策を継続実施する。	畜産課	154,638	3 - (7)	—

新

事業	概要	課名	当初予算額 又は繰越予算額 (千円)	新・沖縄21世紀 ビジョン基本計画の 基本施策	重点 テーマ
グリーン・ツーリズム体制 強化促進事業	県内グリーン・ツーリズムを推進するため、グリーン・ツーリズム ネットワークを中心に、当該インストラクター等の人材育成を目的と した研修会、周知を図る講演会等、地域間連携に向けた取組を 行う。	村づくり計画課	13,418	3 - (7)	1
多面的機能支払交付金 事業	農業・農村の多面的機能を有する農山漁村の環境保全のため、地域ぐるみで実施する農地・農業用施設等の適切な維持保 全管理活動及び農村環境の質的向上活動の支援を行う。また、 地域ぐるみで実施する活動について、地域住民や学校教育に対し て理解を図る。	村づくり計画課	355,866	3 - (7)	1
中山間地域等直接支払 事業	荒廃農地の増加等により多面的機能の低下が特に懸念されて いる中山間地域等において、集落協定又は個別協定に基づく農 業生産活動等の維持を通じて中山間地域等における耕作放棄の 発生を防止し多面的機能を確保する。	村づくり計画課	137,033	3 - (7)	1
農村集落基盤再編・整 備事業	農道などの農業生産基盤の整備と、防災安全施設などの農村生 活環境の整備を一体的に実施する。	農地農村整備課	★ 126,788	3 - (7)	3
農業集落排水事業	農村集落におけるし尿、生活排水等の汚水等を処理する施設を 整備する。	農地農村整備課	★ 2,443,908	3 - (7)	3
農村整備事業	集落排水施設や農道等の老朽化対策や再編・集約を行う事によ り、農村インフラの高度化・強靱化を図る。	農地農村整備課	★ 374,696	3 - (7)	3
農地整備事業	受益面積10ha以上の農地において、区画整理、かんがい排水整 備等を実施する。	農地農村整備課	★ 3,134,977	3 - (7)	1
農業基盤整備促進事業	農地・農業用施設等の整備を地域の実情に応じて実施し、農業 競争力の強化を図る。	農地農村整備課	★ 3,385,086	3 - (7)	1
水利施設整備事業	農業用水源の開発、畑地かんがい施設の整備及び排水施設の 整備を行うことにより、農業生産性の向上と農業経営の安定化を 図る。	農地農村整備課	★ 3,366,373	3 - (7)	1
農地保全整備事業	農地及び農業用施設に対する自然災害の発生を未然に防止す る。	農地農村整備課	★ 372,751	3 - (7)	1
地域農業水利施設スト ックマネジメント事業	土地改良事業によって造成された地域的農業水利施設のライフ サイクルコストを低減し、施設の信頼性向上、施設管理の合理化 を図るため、施設の機能保全計画に基づく機能保全対策工事を 実施する。	農地農村整備課	★ 119,540	3 - (7)	1
農業水路等長寿命化・ 防災減災事業	農業水利施設の予防保全診断・機能保全計画を策定し、対策工 事等を実施することで施設のライフサイクルコストの低減及び長寿 命化を推進する。	農地農村整備課	1,764,932	3 - (7)	1
水質保全対策事業	農地及びその周辺の土地からの土壌流出を各種の対策施設によ り防止し、農村の環境保全を図る。	農地農村整備課	★ 601,664	3 - (7)	5
造林奨励費	造林事業を推進することにより、健全な森林を造成し、森林の公 益的機能の高度発揮及び山村地域の振興を図る。	森林管理課	218,629	3 - (7)	1
沖縄きのこ市場競争力強 化事業	新たなきのこ品目の栽培試験等を実施し、沖縄県の気候に適した きのこの生産技術の確立を図る。	森林管理課	☆ 7,460	3 - (7)	1
サンゴ礁漁業における SDGsブランド化推進事業	本県のサンゴ礁性魚類資源について、持続可能性の科学的検証 とブランド化支援により、資源管理施策の推進と高付加価値化を 図る。	水産課	☆ 25,088	3 - (7)	5

新

事業	概要	課名	当初予算額 又は繰越予算額 (千円)	新・沖縄21世紀 ビジョン基本計画の 基本施策	重点 テーマ
県産ウニ復活プロジェクト 事業	県内で天然資源が枯渇状態にあるウニ類等(シラヒゲウニ等)について、陸上施設による完全養殖技術を確立し、養殖用種苗の安定生産・供給体制を確立する。	水産課	☆ 11,494	3 - (7)	5
パラオEEZ操業継続支援 事業	本県漁船の重要漁場となっているパラオEEZ(排他的経済水域)における操業継続に向けて、漁業協議に関する情報収集・支援等を行うとともに、パラオとの友好関係強化の覚書(MOU)に基づく技術交流を推進する。	水産課	3,719	3 - (7)	2
漁業取締監督費	関係法令に基づく取締等により、水産資源の保護培養、漁業調整及び漁業秩序の維持を図るとともに、漁業指導監督用無線の円滑な運用を行い、漁業者の安全を確保する。	水産課	285,787	3 - (7)	—
漁業人生まるみえ事業	新規漁業就業者の定着・確保を図るため、就業年数の少ない若年層の漁業者を対象とした、経営診断やライフプラン作成の支援を行う。	水産課	5,500	3 - (7)	1
イマイユ市場見学ツアー 実証試験事業	水産公社地方卸売市場(愛称:イマイユ市場)の見学ツアー開発に向けた実証試験を実施する。	水産課	5,000	3 - (7)	1
水産生産基盤整備事業	水産物の生産拠点である漁港において、漁港施設を整備する。	漁港漁場課	1,167,961	3 - (7)	1
水産流通基盤整備事業	水産物の流通拠点である漁港において、漁港施設を整備する。	漁港漁場課	506,680	3 - (7)	1

【働きやすい環境づくりと多様な人材の活躍促進】



多様な人材活躍促進 モデル事業	女性、高齢者など多様な人材の就業率向上及び県内企業の人材確保のため、人材の掘り起こしと働きやすい環境づくりに取り組むモデルを創出する。	雇用政策課	◎ 51,446	3 - (11)	1
正規雇用化促進事業	正規雇用に取り組む企業に対する専門家派遣や、支援企業と求職者のマッチングイベント等により、正規雇用の促進を図る。	雇用政策課	☆ 56,242	3 - (11)	1
若年者活躍促進事業	若年者が、意欲・能力に応じた適切な職業を選択しキャリア形成を図るとともに、社会経済の重要な担い手としてその能力を最大限に発揮し活躍できる環境を創出するため、若年者の就業・定着の促進、就業意識啓発等の推進、県内就職の促進に向けた取組を実施する。	雇用政策課	☆ 138,184	3 - (11)	1
外国人材受入支援事業	人手不足を解消し、産業振興を図るため、企業へのオンライン相談窓口の設置、セミナー開催等の取組を実施し、外国人材の活用促進を図る。	雇用政策課	◎ 17,699	3 - (11)	1
就職困難者等就労支援事業	就職困難者等に対し、専門の相談員が個別のかつ継続的に関わり、個々の状況に応じ、就労支援等を行う。	雇用政策課	☆ 105,167	3 - (11)	1
奨学金返還支援事業	県内中小企業の人材確保・定着を支援するため、企業が従業員に対して行う奨学金返還支援に対し、企業が負担する経費の一部を補助する。	雇用政策課	25,779	3 - (1)	1
所得向上応援企業支援事業	従業員の所得向上に取り組む企業を認証し、関連企業、団体のコミュニティ等を形成するとともに、認証企業を広くPRし、従業員の所得向上の気運醸成を図る。	雇用政策課	☆ 17,852	3 - (1)	1

事業	概要	課名	当初予算額 又は繰越予算額 (千円)	新・沖縄21世紀 ビジョン基本計画の 基本施策	重点 テーマ
県内企業人材育成応援事業	人材育成に優れた企業の拡大を図り、従業員の定着に繋げるため、県内企業の人材育成の取組の支援等を行う。	雇用政策課	☆ 16,602	3 - (11)	1
UIJターン就職・転職活動交通費支援事業	県外在住者(45歳未満)の県内就職を促進するため、県内での就職・転職活動に係る交通費の一部を補助する。	雇用政策課	28,842	3 - (11)	1
働きやすさ向上サポート事業	仕事と生活の両立に向け、セミナー開催など普及啓発を図るとともに、専門家派遣を行い、職場環境における働きやすさを向上させる。	労働政策課	11,270	3 - (11)	1
デジタル人材UIJターン支援事業	県内企業の稼ぐ力の強化及び生産性向上を図るため、県内企業が取り組むUIJターンによる高度IT人材の確保を支援する取組を実施する。	ITイノベーション推進課	☆ 24,318	5 - (5)	1
企業研修・リスキリング実践支援事業	県内企業の経営者、経営幹部等を対象としたワークショップ型集合研修の開催と、経営者が作成した人材育成計画に基づく企業全体で実施する実践研修に対して補助を行う。	労働政策課	☆ 49,615	3 - (1)	1
国際性に富む人材育成事業	グローバル化の進展や多様化・複雑化する社会ニーズに対応できる人材を育成するため、高校生の海外派遣やオンライン国際交流等により、外国語教育の充実及び国際理解教育の推進を図る。	県立学校教育課	☆ 157,459	5 - (3)	3
高等学校DX加速化推進事業	高校段階におけるデジタル人材育成の強化を目的に、授業内容の充実やカリキュラム編成を行うとともに、情報や数学等でCTを活用した授業展開に必要な高性能PCや3Dプリンタ等の環境整備を実施する。	教育DX推進課	90,000	5 - (3)	3
県立高等学校端末購入補助事業	県立高等学校において、生徒1人につき1台の端末を活用した学習を推進するため、令和4年度の新1年生から、生徒(保護者)の費用負担により1人1台端末環境を整備しており、生徒(保護者)の費用負担を軽減するため、購入費用の一部を補助する。	教育DX推進課	171,299	5 - (3)	3
県立学校インターネット推進事業	全ての県立学校から生徒・教師がインターネットに接続できる教育ネットワーク環境を整備する。	教育DX推進課	51,335	5 - (3)	3
地域連携プラットフォーム構築に向けた環境整備事業	地域社会における大学等の役割を強化し、質の高い高等教育機会の確保や産業界のイノベーションの創出、将来的な人口減少や高齢化に向けた社会課題解決につなげるため、「地域連携プラットフォーム」を構築し、産学官相互が恒常的に対話し連携を行うための環境づくりに取り組む。	総務私学課	607	5 - (3)	1

【自立的発展の実現に向けた基盤整備】



DX技術アドバイザー・コンサルテーション事業	各部局等の所管するDX関連施策を効果的に推進するため、外部デジタル人材で構成する「DXアドバイザーチーム」を運営し、専門的な知識経験から、各部局等に対する助言、提言、情報提供等を実施する。	デジタル社会推進課	30,891	3 - (12)	1
DX人材確保育成市町村支援事業	各市町村の自治体DXの取組を支援するため、進捗が懸念される市町村を対象に支援員を派遣する、伴走型の支援を行うとともに、県・各市町村の職員を対象とした人材育成等を実施する。	デジタル社会推進課	86,573	3 - (12)	1

事業	概要	課名	当初予算額 又は繰越予算額 (千円)	新・沖縄21世紀 ビジョン基本計画の 基本施策	重点 テーマ
新たな公共交通システム 導入促進事業	県土の均衡ある発展、県民及び観光客の移動利便性の向上、中南部都市圏における交通渋滞の緩和、公共交通空白地帯解消、脱炭素社会の実現、駐留軍用地跡地の有効活用を図るため、新たなモビリティ構想の策定や地域公共交通協議会等の運営のほか、鉄軌道を含む新たな公共交通システムの導入に向けた取組を推進する。	交通政策課	194,430	3 - (12)	1
わった〜バス利用促進乗 車体験事業	一定期間、路線バスの運賃を無料にすることで、県民の外出機会の創出及び公共交通の利用促進に繋げるため、路線バス事業者に補助を行う。	交通政策課	◎ 158,000	3 - (12)	1
交通事業者運転手等確 保支援事業	交通事業者の運転手等の確保を図るため、交通事業者が実施する人材確保の取組に対して補助を行う。	交通政策課	20,000	3 - (12)	1
公共交通人材受入促進 支援事業	喫緊の人手不足に係る対策として、県外からの人材確保を促進する。	交通政策課	◎ 24,000	3 - (12)	1
自動運転交通サービス 地域実装推進事業	運転手などの担い手不足等の課題に対応するため、自動運転技術を活用した交通サービスの地域実装を推進する。	交通政策課	◎ 307,700	3 - (12)	1
沖縄都市モノレール輸送 力増強事業	沖縄都市モノレールの輸送力増強を図るため、3両編成車両を導入する。また、合わせて車両基地の拡張を行う。	都市計画・モノレール課	★ 3,364,280	3 - (12)	1
利便性の高い公共交通 ネットワークの構築	健全なモノレール経営を支援するため、効果的な各種施策を実施する。	都市計画・モノレール課	144,356	3 - (12)	1
那覇空港自動車道の整 備	那覇空港と沖縄自動車道を連結し、本島中南部・北部の各拠点の地域振興の支援、物流の効率化及び交通混雑の緩和を図るため、高規格道路として那覇空港自動車道(小禄道路)の整備を行う。	道路街路課	国直轄	3 - (12)	1
沖縄西海岸道路の整備	中南部圏域西海岸の地域拠点、広域交流拠点(那覇空港、那覇港)を相互に連絡し、物流の効率化、交通渋滞の緩和を図るため、高規格道路として沖縄西海岸道路の整備を行う。	道路街路課	国直轄	3 - (12)	1
ハシゴ道路ネットワークの 構築	南部東道路、浦添西原線等の幹線道路の整備を推進し、本島南北軸・東西軸を有機的に結ぶ幹線道路網(ハシゴ道路等ネットワーク)の構築を図る。	道路街路課	★ 6,262,836	3 - (12)	1
渋滞ボトルネック対策	本県における慢性的な交通渋滞の緩和に向けて、沖縄地方渋滞対策推進協議会にて特定された主要渋滞箇所において、道路整備に伴う交差点改良とともに、短期的に実施可能な渋滞対策を行う。	道路街路課	★ 24,000	3 - (12)	1
無電柱化推進事業	災害時の緊急輸送道路の確保、観光地等における良好な景観形成の促進、歩行者に優しい安全で快適なゆとりある道路空間創出のため無電柱化の推進を図る。	道路管理課	★ 320,971	2 - (4)	4
無電柱化推進計画事業	災害時の緊急輸送道路の確保、観光地等における良好な景観形成の促進、歩行者に優しい安全で快適なゆとりある道路空間創出のため無電柱化の推進を図る。	道路管理課	477,921	2 - (4)	4
那覇港の整備	那覇港の開発発展と利用の促進を図るため、那覇港管理組合において、国際流通港湾化を目指す那覇港の整備等を行う。(那覇港開発推進事業費、沖縄振興公共投資交付金(港湾課市町村事業)※那覇港分のみ) ※事業費の一部に沖縄振興公共投資交付金(ハード)を活用	港湾課	★ 1,365,403	3 - (4)	1
圏域の拠点港湾等の整 備	県内の各港湾管理者(石垣市、宮古島市)が行う港湾改修事業等に要する費用を補助する。 (沖縄振興公共投資交付金(港湾課市町村事業)※石垣港、平良港分のみ)	港湾課	★ 206,748	3 - (12)	1

事業	概要	課名	当初予算額 又は繰越予算額 (千円)	新・沖縄21世紀 ビジョン基本計画の 基本施策	重点 テーマ
中城湾港の整備	新港地区においては、国及び関係市町村と連携しながら航路の拡充や産業支援港湾としての機能向上に取り組む。また、泡瀬地区においては、スポーツコンベンション拠点を形成し、沖縄本島中南部海岸地域の活性化を図るため、緑地等の港湾施設整備を推進する。西原与那原地区においては、大型プレジャーボートの受入環境整備に向けた取組を推進する。(港湾改修費※新港地区のみ、沖縄振興公共投資交付金(港湾)※泡瀬地区のみ、社会資本整備総合交付金(泡瀬工区)、国直轄事業県負担金支出事業費(港湾)、与那原マリーナ管理運営費) ※事業費の一部に沖縄振興公共投資交付金(ハード)を活用	港湾課	★ 3,710,000	3 - (12)	1
沖縄らしい風景づくり支援事業	本県のソフトパワーの源泉である自然環境や歴史・伝統文化と調和する沖縄らしい風景づくりを進めるため、人材育成や地域景観の向上に係る合意形成、良質な公共空間の創出に向けた取組を行う。	都市計画・モノレー ル課	☆ 60,090	1 - (5)	5

第2 平和分野 一誇りある豊かさ一

事業	概要	課名	当初予算額 又は繰越予算額 (千円)	新・沖縄21世紀 ビジョン基本計画の 基本施策	重点 テーマ
----	----	----	--------------------------	-------------------------------	-----------

【米軍基地から派生する諸問題の解決と駐留軍用地の跡地利用】



基地対策	オスプレイの配備撤回、日米地位協定の抜本的な見直し並びに在日米軍再編で示された海兵隊の兵力の削減及び嘉手納飛行場より南の施設・区域の返還等を日米両政府に強く働きかけるとともに、自衛隊に関する諸問題について調整を図るため、政府への要請等を実施する。	基地対策課	39,855	2 - (9)	3
基地対策調査費	沖縄の米軍基地問題の解決を図るため、各種調査及び情報発信等を実施する。	基地対策課	48,533	2 - (9)	3
米軍基地形成史の学び推進事業	県外からの修学旅行生等を県内学校・施設等に招き、沖縄の戦後史(基地形成過程)学習、基地視察等を県内学生と共同で実施する。	基地対策課	12,963	—	1
動画コンテンツ作成・配信事業	戦後80年の節目に、沖縄戦や基地問題などに関する短編動画を複数本制作し、国内外へ発信する。	基地対策課	16,771	—	1
辺野古新基地建設問題対策事業	辺野古新基地建設問題に関する総合的企画及び調整、普天間飛行場の負担軽減対策等を行う。	辺野古新基地建設問題対策課	43,494	2 - (9)	3
基地周辺環境対策推進事業	返還予定基地周辺における化学物質情報の収集や基地環境問題に係る人材育成、有機フッ素化合物汚染源調査等を実施する。	環境保全課	☆ 54,754	2 - (9)	3
有機フッ素化合物残留実態調査事業	令和5年度及び令和6年度の土壌調査でPFOS等が検出された地点について追加土壌調査や地歴調査、周辺地下水利用状況調査等を実施し、必要な対策等を検討するため専門家にヒアリングを行う。	環境保全課	8,010	2 - (9)	3
米軍航空機騒音対策事業	米軍飛行場周辺地域における、航空機に起因する夜間騒音の暴露状況の実態を把握するとともに、リスク評価を行う。	環境保全課	☆ 28,659	2 - (9)	3
国管理ダム水の優先取水	国管理ダムの水利権(期別水利権を含む)の活用により、ダム水を優先取水し、PFOS等濃度の高い中部水源の取水を抑制することで、北谷浄水場原水のPFOS等濃度の低減を図る。	配水管理課	—	2 - (9)	3
大規模駐留軍用地跡地利用推進費	普天間飛行場等駐留軍用地跡地の円滑な利用を図るため、返還前の早い段階での跡地利用計画の策定等に向けた調査・検討を行う。	県土・跡地利用対策課	☆ 25,290	3 - (13)	1

事業	概要	課名	当初予算額 又は繰越予算額 (千円)	新・沖縄21世紀 ビジョン基本計画の 基本施策	重点 テーマ
----	----	----	--------------------------	-------------------------------	-----------

【地域外交の推進】



地域外交推進事業	沖縄の歴史的、地理的文化的特性等を活用してアジア・太平洋地域の平和構築と相互発展に資する地域外交を推進するために必要となる、①海外自治体等との関係構築に向けた各種取組、②アドバイザーボード等開催に要する経費、③海外事務所における地域外交活動事業、④課の運営費	平和・地域外交推進課	57,224	—	2
万国津梁フォーラム開催事業	アジア太平洋地域の緊張緩和と信頼醸成のため、地域外交が果たす役割等について、同地域における「地域外交」を専門とする有識者等から構成される会議及びシンポジウムを開催し、県内外に広く発信する。また、そこで得られた提言や地域外交を推進することの重要性について、アジア太平洋地域の各国政府(駐日外国公館等)へ発信する。	平和・地域外交推進課	12,582	—	2
ハワイ姉妹都市40周年記念事業	令和7年度は、沖縄県とハワイ州が姉妹都市を締結して40周年を迎えるため、県三役を筆頭に訪問団のハワイ州訪問やハワイ州からの訪問団の受け入れ、県における式典及びレセプションを開催する。	平和・地域外交推進課	40,623	—	2

【平和を希求する「沖縄のこころ」の発信と継承】



沖縄平和賞	平和を希求する「沖縄のこころ」を世界に発信するとともに、国際平和の創造に貢献することを目的として、沖縄と地理的・歴史的に関わりの深いアジア太平洋地域の平和構築等に貢献した個人又は団体に沖縄平和賞を贈賞し、その活動の促進を図る。	平和・地域外交推進課	20,793	4 — (1)	2
平和を希求する「沖縄のこころ」海外発信強化事業	済州フォーラムへの参加、グローバル平和都市連帯等を通じた連携、シンポジウムの実施等を踏まえ、平和を希求する「沖縄のこころ」の更なる発信強化を図るため、様々なネットワーク等を活用して、ネットワークの強化・構築にも資する形で、海外発信を強化する事業を実施する。	平和・地域外交推進課	38,268	4 — (1)	2
平和関連施設ネットワーク構築事業	沖縄戦の実相及び平和発信を目的とした県内の平和関連施設が連携して相互の情報共有を図ることで、平和発信力の相乗効果を図る。	平和・地域外交推進課	10,645	4 — (1)	2
第32軍司令部壕保存・公開事業	沖縄戦の軍事的中枢施設であった第32軍司令部壕は、沖縄戦の実相を次世代に語り伝えるために極めて重要な歴史的戦跡であることから、同壕の保存・公開に向けて必要な詳細調査や平和発信・継承の取組を行うものである。	平和・地域外交推進課	61,532	4 — (1)	2

【ウチナーネットワークの継承・発展・強化、多文化共生社会の構築】



おきなわ国際協力人材育成事業	県内高校生の開発途上国等への派遣や、県内高校等で国際協力について学ぶ出前講座を実施し、国際協力の必要性を学び、グローバルな視点を持った、将来の本県の国際協力を担う人材を育成する。	交流推進課	☆ 28,855	5 — (3)	2
----------------	---	-------	----------	---------	---

事業	概要	課名	当初予算額 又は繰越予算額 (千円)	新・沖縄21世紀 ビジョン基本計画の 基本施策	重点 テーマ
世界のウチナーネットワーク強化推進事業	「世界のウチナーンチュの日」が10月30日と制定されたことを受けて、同日を世界中で沖縄に想いを馳せる象徴的な日として定着させ、ウチナーネットワークの継承・発展を一層効果的に進めるための取組を実施する。	交流推進課	☆ 35,994	4 - (2)	2
次世代ウチナーネットワーク育成事業	・海外への情報発信や歴史継承等、次世代へウチナーネットワークを安定的に継承するため、コンシェルジュ機能を強化する。 ・子弟留学生受け入れや、国内外と県内の若者同士の交流を促進し、ウチナーネットワークを担う次世代の人材を育成する。	交流推進課	87,481	4 - (2)	2
多文化共生推進事業	在住外国人が安心して暮らせる多文化共生社会を構築するため、県民の意識啓発等を図る。	交流推進課	5,454	4 - (2)	2
ウチナーネットワーク拡充支援プロジェクト	世界に広がるウチナーネットワークの強化や交流促進を図るため、県人会サミットを開催し、海外県人会と本県の相互交流や連携を深める。また、伝統芸能文化を通じた県人会活動を支援し、ウチナーネットワークの構築を促進する。	交流推進課	48,138	4 - (2)	2
国内・国際交流(協力)推進事業	国内・海外姉妹都市との地域間交流を深めるため、エイサーやスポーツ、青少年交流等を通じた親善事業や経済発展につながる技術的な交流を推進する。また、新たな地域との交流や姉妹都市の締結など、地域外交を見据え、多分野を通じた交流事業を実施する。	交流推進課	25,759	4 - (2)	2
ウチナーネットワーク共創推進事業	海外県人会やJICA等の関係機関と連携し、海外子弟留学生のフォローアップや県内企業の技術やサービスを活用した人材交流の創出に向けた支援を実施する。また、本県と南米のウチナーネットワークの連携構築を図るため、連絡窓口の設置に向けた準備・調査を実施する。	交流推進課	22,358	4 - (2)	2
「琉球・沖縄の知と心」国際発信事業	世界のウチナーンチュネットワークの継承と発展のため、海外等で移民関係資料の収集、移民ルーツ調査、移民等沖縄関係の企画展示、講演会等を実施し、資料の適切な保存及び歴史の啓発を図る。	生涯学習振興課 (図書館)	☆ 19,983	4 - (2)	2

【心豊かで、安全・安心に暮らせる島づくり】



消防防災ヘリコプター整備推進事業	消防防災ヘリの導入に向けて、運用に係る各種規約・要綱等を検討するとともに、ヘリ機体の調達、ヘリ基地となる「沖縄県消防防災航空センター(仮称)」の整備に向けた施設的设计業務を実施する	防災危機管理課	8,880	2 - (4)	2
不発弾等対策事業	今次の大戦による不発弾その他火薬類で陸地にあるものの処理を促進し、不発弾等による災害を未然に防止することを目的とし、必要な事業を実施する。	防災危機管理課	2,832,627	2 - (9)	—
犯罪被害者等支援推進事業	犯罪被害者等の経済的・精神的回復を支援するため、犯罪被害者等支援に係る多機関ワンストップサービス体制の構築・運用、対応窓口の設置、市町村への支援、支援員の養成、広報啓発、見舞金の支給を実施する。	生活安全安心課	24,705	2 - (4)	3
安全なまちづくりの推進	「ちゅらうちなー安全なまちづくり条例」に基づき、沖縄県子ども地域安全マップコンテストの実施、安全・安心見守りに係る各地区安全なまちづくり推進協議会への業務委託等を実施し、県・市町村・事業者・県民等が一体となり犯罪のない安全・安心なまちづくりを目指す「ちゅらさん運動」に取り組む。	生活安全安心課	2,122	2 - (4)	3

事業	概要	課名	当初予算額 又は繰越予算額 (千円)	新・沖縄21世紀 ビジョン基本計画の 基本施策	重点 テーマ
消費者行政活性化事業	消費者トラブルの未然防止及び被害拡大防止を図るため、市町村における相談体制の充実と消費者への啓発等に取り組むとともに、ライフステージに応じた消費者教育に取り組む。また、「沖縄県食品ロス削減推進計画」に基づき、食品ロス削減に向けた各種施策に取り組む。	生活安全安心課	39,281	2 - (4)	3
飲酒運転根絶に向けた社会づくり	飲酒運転根絶に向けた県民意識の高揚を図るとともに、関係機関やボランティア等と連携した交通安全教育や交通安全活動を推進する。	生活安全安心課	4,018	2 - (4)	3
物資輸送マニュアル策定推進事業	災害時における、支援物資の輸送を迅速かつ円滑に実施するため、広域物資輸送拠点の開設や物資輸送の手順、関係機関の役割、連携体制等に関する物資輸送マニュアル(仮称)を策定する。	生活安全安心課	10,289	2 - (4)	3
戦没者遺骨収集事業費	遺骨収集情報センターを拠点として、遺骨情報を収集するとともに、民間ボランティア団体と連携し、国による遺骨収集事業を促進する。	保護・援護課	26,207	2 - (9)	—
性の多様性推進事業	多様な性のあり方を理解し、互いに尊重しあう共生の社会づくりを推進するため、県民向けの普及啓発を行うほか、相談事業を実施する。	女性力・ダイバーシティ推進課	5,780	2 - (6)	3
人権啓発活動事業	人権尊重思想の普及高揚を図り、全ての県民の尊厳を等しく守るため、県民に人権問題に対する正しい認識を広める啓発活動に取り組む。	女性力・ダイバーシティ推進課	25,611	2 - (6)	3
女性力推進事業	女性がライフステージに応じて、安心して生活し、活躍できる社会を実現するため、女性人材育成講座「ていする塾」や男性の家事・育児参画促進に資する取組等を実施する。	女性力・ダイバーシティ推進課	13,560	2 - (6)	3
戦後80年おきなわ女性のあゆみ編集事業	戦後の沖縄において様々な分野で活躍し、平和で豊かな沖縄の実現に貢献してきた女性たちの歴史を後世に残し、次世代に継承するため、戦後80年にわたる軌跡をまとめた記念誌を制作する。	女性力・ダイバーシティ推進課	14,000	2 - (6)	2
困難な問題を抱える女性への支援	DV被害者をはじめとする困難な問題を抱える女性に対する相談、一時保護、医学的・心理学的な援助、自立して生活するための関連制度に関する情報提供等を行うため、その中核機関となる女性相談支援センターの運営等を行う。	女性力・ダイバーシティ推進課	☆ 161,247	2 - (4)	3
性暴力被害者等支援事業	性暴力被害者の心身の負担軽減を図るため、性暴力被害者ワンストップ支援センターを中心に24時間365日体制で被害者支援を実施する。また、DV加害者に対し暴力行為の変容を働きかけるとともに、加害防止のための予防教育を実施する。	女性力・ダイバーシティ推進課	132,748	2 - (4)	3
国際家庭相談ネットワーク構築事業	在沖縄軍人・軍属等との間で生じた国際的な家庭問題や交際トラブル等への支援強化のため、相談支援を実施するとともに、基地内及び県内関係機関等との連携体制の構築を図る。	女性力・ダイバーシティ推進課	☆ 30,174	2 - (6)	3
道路メンテナンス事業	地域の道路網の安全性・信頼性を確保するため、橋梁、トンネル等の大型道路構造物の補修等を行う。	道路管理課	800,000	2 - (4)	4
緊急自然災害防止事業費	道路施設における災害の発生予防・拡大防止のため、「緊急自然災害防止対策事業債」を活用した緊急的な対策を実施する。	道路管理課	4,636,800	2 - (4)	4
道路防災保全事業	県管理道路において、道路橋等の耐震補強及び損傷箇所等の補修を行うと共に、落石等の恐れのある箇所等災害を未然に防止する対策を行い、安全・安心な道路ネットワークの形成を図る。	道路管理課	★ 1,043,675	2 - (4)	4
モノレール関連施設に係る長寿命化事業	沖縄県が管理するモノレールインフラ施設について、長寿命化修繕計画に基づき、点検及び補修を行い、安全・安心な道路ネットワークの形成を図る。	都市計画・モノレール課	★ 87,892	2 - (4)	2

事業	概要	課名	当初予算額 又は繰越予算額 (千円)	新・沖縄21世紀 ビジョン基本計画の 基本施策	重点 テーマ
モノレール関連施設に係る長寿命化事業(メンテナンス事業)	沖縄県が管理するモノレールインフラ施設について、長寿命化修繕計画に基づき、点検及び補修を行い、安全・安心な道路ネットワークの形成を図る。	都市計画・モノレール課	200,000	2 - (4)	2
河川改修事業	流域の洪水被害の軽減を目的として、河川改修等を行い、流下能力の向上を図る。 ※事業費の一部に沖縄振興公共投資交付金(ハード)を活用	河川課	★ 1,623,277	2 - (4)	3
堰堤改良事業	ダム長寿命化計画に基づく機器の改良等を行うことにより、ダムの安定的な運用を図る。 ※事業費の一部に沖縄振興公共投資交付金(ハード)を活用	河川課	★ 241,999	2 - (4)	3
海岸保全施設の整備(国土交通省所管海岸)	高潮、波浪、津波等により大きな被害が発生するおそれのある地域における災害の防止・軽減のため、護岸等の海岸保全施設の新設、改良を実施する。	海岸防災課	★ 753,262	2 - (4)	3
土砂災害対策事業	土砂災害危険箇所における土砂災害対策施設の整備 ※事業費の一部に沖縄振興公共投資交付金(ハード)を活用	海岸防災課	★ 1,588,689	2 - (4)	3
総合流域防災事業(基礎調査)	土砂災害特別警戒区域指定の推進	海岸防災課	298,795	2 - (4)	3
港湾長寿命化事業	県が管理する重要港湾3港、地方港湾35港の計38港湾の港湾施設を計画的に修繕し、港湾利用者の安全確保を図る。	港湾課	440,000	2 - (4)	3
建築物安全化支援事業	民間の住宅及び建築物等の耐震化を促進する。	建築指導課	26,859	2 - (4)	3
都市防災総合推進事業	令和5年5月に施行された盛土規制法に基づき、盛土等に伴う災害から県民の生命・財産を守るため、盛土等に伴う災害の防止に向けた取組を行う。	建築指導課	40,000	2 - (4)	3
治山事業費	治山対策による森林の維持・造成を推進し、潮風害の防止、山地災害復旧・予防、及び生活環境の保全を図る。	森林管理課	★ 619,308	2 - (4)	2
所有者不明土地管理費	沖縄戦によって登記簿等の公簿類が焼失したことにより所有者が判明しない土地を、真の所有者に返還するまでの間、適正に管理する。 また所有者不明土地問題について、法制上の措置及び財政措置などに早期に取り組むとともに、県民の財産としての有効活用に配慮するよう、国に求めていく。	管財課	33,655	2 - (9)	—
防災危機管理センター棟(仮称)整備事業	様々な危機事案に迅速かつ的確に対応し、県民の生命、身体及び財産の保護並びに生活の安全の確保ができるよう、災害対策本部機能を備えた防災危機管理センター棟(仮称)を整備する。	管財課	2,001,930	2 - (4)	4
マリンレジャー事故防止対策事業	観光客に対して海の危険性及び正しい知識を周知し、事業者に対しては最新の事故及びヒヤリハット事例等を提供するとともに、自然海岸を中心とした巡回を実施し、観光客等に海の危険性を事前に知識取得させることで、水難事故の未然防止に取り組む。	観光振興課	200,000	2 - (4)	1
飲酒運転根絶に向けた社会づくり	飲酒運転根絶に向けた県民意識の高揚を図るとともに、効果的な飲酒運転取締り活動を推進する。	交通企画課 交通指導課 交通機動隊	24,301	2 - (4)	3
安全なまちづくりの推進	地域の安全・安心を確保するため、防犯パトロール、広報啓発活動及び県民の防犯意識の向上のための各種活動を行う。	生活安全企画課	2,908	2 - (4)	3

事業	概要	課名	当初予算額 又は繰越予算額 (千円)	新・沖縄21世紀 ビジョン基本計画の 基本施策	重点 テーマ
水難事故防止対策の推進	「沖縄県水難事故の防止及び遊泳者等の安全の確保等に関する条例」に基づく水難事故防止対策を推進する。	地域課 警務課	36,137	2 - (4)	3
交通環境の整備	交通の安全と円滑を図るため、交通安全施設等の整備を推進する。	交通規制課	★ 1,245,552	2 - (4)	3
サイバーセキュリティ対策	サイバー空間における安全・安心の確保を図るため、専門的知識・技能を有する職員の育成、資機材の整備及び広報啓発活動を推進する。	サイバー犯罪対策課 警務課	42,912	2 - (4)	3
組織犯罪総合対策	暴力団及び匿名・流動型犯罪者グループによる組織犯罪や薬物銃器事犯の取締りを徹底するとともに、関係機関・団体と連携した暴力団排除活動を推進する。	組織犯罪対策課	16,037	2 - (4)	3
犯罪被害者等の支援	犯罪被害者等の負担軽減、安全の確保及び被害の早期回復を図るため、民間の犯罪被害者支援団体と連携して取組等を実施する。	広報相談課	14,886	2 - (4)	3
警察基盤の整備	警察施設の計画的整備、交番機能の充実・強化、警察官の資質の向上、各種警察活動に資する各種装備資機材の充実を図る。	会計課 警務課 教養課	792,382	2 - (4)	3
子供・女性安全対策	DV・ストーカー被害者の安全確保対策を強化するとともに、子供・女性を性犯罪等から守るための広報啓発活動を推進する。	人身安全対策課 警務課	17,347	2 - (4)	3
警察安全相談体制の整備	相談受理体制を充実させ、県民から寄せられる各種相談への適切な対応を行うとともに、関係機関との更なる連携強化を図る。	広報相談課 警務課	54,575	2 - (4)	3

第3 生活分野 ー沖縄らしい優しい社会の構築ー

事業	概要	課名	当初予算額 又は繰越予算額 (千円)	新・沖縄21世紀 ビジョン基本計画の 基本施策	重点 テーマ
----	----	----	--------------------------	-------------------------------	-----------

【子育て支援・福祉サービスの充実】



地域共生社会の実現	「重層的支援体制整備事業」(地域住民の複合・複雑化した課題に対応する包括的な支援体制を整備するため、高齢・障害・子ども・生活困窮分野の相談支援・地域づくり事業を一体的に実施する事業)の実施主体である市町村への事業実施に向けた支援を行う。	福祉政策課	9,600	2 - (5)	ー
地域福祉の推進	県民の誰もが住み慣れた地域で自立した生活が送れるよう、高齢者等の日常生活支援や、福祉サービスの質の向上、福祉人材の養成等を目的とした事業を実施する。	福祉政策課	202,405	2 - (5)	ー
災害時の福祉支援体制の構築	高齢者や障害者等の要配慮者に対する迅速かつ適切な避難体制の確保等、災害時における福祉支援体制の構築等を図る。	福祉政策課	11,009	2 - (5)	ー
民生委員・児童委員活動の支援	民生委員・児童委員に対する活動支援や担い手確保に対する取組を行うことで、地域福祉を推進し県民福祉の向上を図る。	福祉政策課	106,568	2 - (6)	ー
生活困窮者の自立支援 (①生活困窮者自立支援事業、②生活困窮者住居確保給付金、③生活困窮者自立支援事業(任意))	生活困窮者に対し、本人の状況に応じた包括的かつ継続的な相談支援の実施や、安定した住居の確保、就労支援等を行うことにより、その自立を促進する。	保護・援護課	288,885	2 - (5)	3
地域生活支援事業	障害のある人が社会参加などを通じて生活の質的向上が図られるよう、専門的・広域的な相談支援や就業支援を行う。	障害福祉課	217,391	2 - (5)	3
重度心身障害者(児)医療費助成事業費	重度心身障害者が必要な医療を安心して受けられるよう、市町村が実施する重度心身障害者(児)医療費助成事業を支援する。	障害福祉課	1,232,240	2 - (5)	3
医療的ケア児等総合支援事業	医療的ケア児等に対して適切な支援を実施するため医療的ケア児等コーディネーター養成研修や医療的ケア児支援センターの運営等に取り組む。	障害福祉課	20,957	2 - (5)	3
障害のある人もない人も暮らしやすい社会づくり事業	県民の誰もが障害の有無によって分け隔てられることなく、相互に尊重し支え合う共生社会の実現のため、障害及び障害者に対する理解促進を図る普及啓発や広域相談専門員の配置、相談員研修等を実施する。	障害福祉課	41,211	2 - (5)	3
障害者芸術文化活動支援センター事業	芸術文化活動を行う障害者やその家族、福祉施設、支援団体等を支援する拠点として、沖縄県障害者芸術文化活動支援センターを設置し、芸術文化の享受、多様な活動の展開など、障害者の自立と社会参加を促進する。	障害福祉課	10,316	2 - (5)	3
沖縄こどもの未来県民会議負担金事業	沖縄こどもの未来県民会議が実施する、養護施設等を退所して進学するこども達への「こどもに寄り添う給付型奨学金事業」、低所得世帯の高校生等の大学等の受験や進学等に係る渡航費用を支援する「大学等進学サポート事業」など、こどもの貧困対策に関連する事業に対する負担金に要する経費	こども家庭課	43,492	2 - (1)	4

事業	概要	課名	当初予算額 又は繰越予算額 (千円)	新・沖縄21世紀 ビジョン基本計画の 基本施策	重点 テーマ
放課後児童クラブ支援強化事業	放課後における児童の安全・安心な居場所を確保するため、公的施設活用放課後児童クラブの整備促進及びクラブ利用料低減に繋がる賃借料等への支援を行う。	子育て支援課	☆ 288,730	2 - (2)	4
放課後児童クラブ人材活用事業	放課後児童支援員の人材確保・定着を図るため、潜在支援員の掘り起こしや、地域人材の活用、実態調査などを行い、安定した放課後児童健全育成事業の体制構築を図る。	子育て支援課	☆ 2,000	2 - (2)	4
沖縄こどもの貧困緊急対策事業	県立高校内における居場所や拠点型こどもの居場所の設置、市町村が行うこどもの居場所の設置及び支援員の配置に対する広域的・側面的支援に要する経費	こども家庭課 こども若者・政策課	437,777	2 - (1)	4
地域子ども・子育て支援事業	地域の実情に応じ、市町村が実施する地域子育て支援拠点事業、延長保育事業、病児保育事業等を支援する。	子育て支援課	4,753,438	2 - (2)	4
子育て総合支援事業	低所得世帯の子どもに対する学習支援及び親に対する養育支援に要する経費	こども家庭課	☆ 469,448	2 - (1)	4
子どもの貧困対策市町村支援事業	経済的理由により就学困難な児童生徒の保護者に対し、学用品費や給食費の援助の充実を図る事業や、貧困対策に資する単独事業を実施する市町村に対し交付金交付に要する経費	こども家庭課	309,158	2 - (1)	4
保育対策総合支援事業	地域の実情に応じた多様な保育需要に対応するため、保育の受け皿確保や保育を支える保育士の確保に必要な措置を総合的に講じ、待機児童の解消を図るとともに安心して子どもを育てることができる環境を整備する。	子育て支援課	1,605,314	2 - (2)	4
ひとり親家庭等の自立支援	ひとり親家庭等の自立促進に向けて、就業支援、生活支援、養育費の確保のための各種事業を行う。	女性力・ダイバーシティ推進課	☆ 637,697	2 - (1)	4
母子家庭等医療費助成事業	ひとり親家庭等の福祉の増進を図るため、ひとり親家庭等の保護者及び児童への医療費を助成することにより、生活の安定と自立を支援する。	女性力・ダイバーシティ推進課	253,397	2 - (1)	4
ひとり親家庭等放課後児童クラブ利用支援事業	生活困窮家庭やひとり親家庭の児童が放課後児童クラブを利用しやすくすることにより親の就労安定や所得向上を図ることを目的とした、当該施設利用料の負担軽減に要する経費	こども家庭課	☆ 160,092	2 - (1)	4
若年妊産婦支援促進事業	若年妊産婦を対象としたイベント及びプログラム講座の実施、各種支援制度等の情報発信や居場所設置促進を図るためのシンポジウム等を開催するための経費	こども家庭課	26,355	2 - (1)	4
妊娠期からのつながるしくみ体制構築事業	こども家庭センターの設置促進及び機能充実に向けた検討会の開催や人事育成研修等を行う。	子育て支援課	12,694	2 - (2)	4
妊産婦等生活援助事業	特定妊婦と出産後の母子等に対する支援の強化を図るため、出産までの間、安心して生活を送ることができる入所型の居場所の提供を行うとともに、その後の養育等に係る情報提供や、関係機関との連携を行う。	こども家庭課	43,417	2 - (1)	4
子ども・若者育成支援事業	「沖縄県子ども・若者総合相談センター」において、ニート、ひきこもり、不登校など社会生活を円滑に営む上で困難を有する子ども・若者からの様々な相談に応じるとともに、関係機関の紹介その他必要な情報の提供及び助言を行う。	こども若者政策課	57,513	2 - (2)	4
新生児拡大マスキニング検査事業	国の補助事業である「新生児マスキニング検査に関する実証事業」を活用し、先天性代謝異常等検査の対象20疾患以外の2疾患について、その検査費用の公費負担(国1/2、県1/2)を行う。さらに、別の7疾患(ALD、LSD)の検査費も公費負担の対象とする。	子育て支援課	12,889	2 - (2)	4

事業	概要	課名	当初予算額 又は繰越予算額 (千円)	新・沖縄21世紀 ビジョン基本計画の 基本施策	重点 テーマ
保育士確保対策強化事業	待機児童の解消を図るため、保育士試験受験者向けの講座の実施や、年休・休憩・産休取得のための支援、正規雇用化への支援といった保育士の処遇や労働環境の改善など、保育士の確保・定着に取り組む市町村を支援する。	子育て支援課	☆ 306,957	2 - (2)	4
認可保育所保育提供体制強化事業	待機児童の解消を図るため、年度途中に0～2才児を受け入れるための加配保育士の配置や、障害児を担当する保育士の負担軽減といった保育の提供体制の強化に取り組む市町村を支援する。	子育て支援課	☆ 180,651	2 - (2)	4
地域限定保育士試験実施事業	保育士確保の一環として、県において国家戦略特別区域限定保育士試験を実施する。	子育て支援課	9,656	2 - (2)	4
認可外保育施設保育サービス向上事業	認可外保育施設における保育サービスの確保・向上を図るため、入所児童の処遇向上、保育環境の整備等の支援を行う。	子育て支援課	☆ 244,725	2 - (2)	4
児童相談所等の体制強化	児童虐待の未然防止、早期発見・早期対応に取り組むとともに、児童相談所の体制強化を図る。	こども家庭課	281,344	2 - (2)	4
ヤングケアラー支援体制強化事業	ヤングケアラーの支援体制を強化するため、福祉・介護・医療・教育等の関係機関職員に対する研修を実施するとともに、ヤングケアラー・コーディネーターの配置、ピアサポート等の悩み相談の支援体制の構築及び悩みや経験を共有し合うオンラインサロンの設置・運営を行う。	こども家庭課	19,783	2 - (2)	4
ヤングケアラー等寄り添い支援事業	ヤングケアラーを含む、困難を抱えるこどもや家庭への訪問支援及び必要とされる支援形態の検証に要する経費	こども家庭課	112,762	2 - (2)	4
里親支援センターの設置	包括的に里親支援を行うための施設として、里親支援センターを設置する。	こども家庭課	116,324	2 - (2)	4
児童養護施設等退所者の自立支援	社会的養護経験者の自立支援に向け児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業や就労相談、生活相談などの相談支援等を行う社会的養護自立支援拠点事業を実施する。	こども家庭課	41,345	2 - (2)	4
意見表明等支援事業	社会的養護のもとで生活するこどもたちの意見表明等を支援するため、児童養護施設や一時保護所等へ支援員による定期訪問を実施する。	こども家庭課	29,273	2 - (2)	4
介護給付費等負担事業費	市町村等が保険者となって実施する介護保険事業の介護給付費に要する費用の一部を介護保険法に基づき負担するほか、介護保険財政安定化基金を設置し、市町村の介護保険財政の安定化を図る。 また、低所得者の介護保険料の軽減強化に要する費用の一部を負担する。	高齢者介護課	16,340,011	2 - (5)	3
離島地域における介護サービス提供体制総合支援事業	離島地域における介護サービスの提供確保及び基盤拡充を図るため、離島市町村及び事業所に対して事業運営等に要する経費の一部を補助する。	高齢者介護課	☆ 58,677	2 - (5)	3
老人福祉施設整備事業費	特別養護老人ホーム等の老人福祉施設の新築、改築等に要する費用の一部を補助する。	高齢者介護課	291,825	2 - (5)	3
介護基盤整備等基金事業	高齢者が住み慣れた地域において継続して日常生活を営むことを可能とする地域密着型の施設整備促進を図る為、高齢者保健福祉計画に基づき、介護保険施設の創設や増改築等の費用の一部を補助する。	高齢者介護課	228,783	2 - (5)	3
超高齢社会における地域つながり・支え合い推進事業	高齢者の生活課題の解決に向け、多様な主体の力を組み合わせた新たなサービス・活動の創出を図る取組の支援等を実施する。	地域包括ケア推進課	145,400	2 - (5)	3

事業	概要	課名	当初予算額 又は繰越予算額 (千円)	新・沖縄21世紀 ビジョン基本計画の 基本施策	重点 テーマ
介護予防市町村支援事業	地域包括ケアシステム構築に向けた、高齢者の自立支援・重度化防止等の取組支援のため、市町村職員や地域包括支援センター職員等に対する研修やアドバイザー派遣事業等を総合的に実施する。	地域包括ケア推進課	29,866	2 - (5)	3
地域包括ケアシステム深化促進事業	地域包括ケアシステム構築に係る市町村の取り組みを、効果的かつ深化促進させるため、高齢者の自立支援・介護予防に関するモデル事業及び生活支援体制整備の支援を一体的に行う。	地域包括ケア推進課	20,700	2 - (5)	3
認知症バリアフリー社会推進事業	認知症の人が尊厳を保持しつつ希望を持って暮らすことができるよう、認知症に関する正しい理解を普及するとともに、認知症の人の生活におけるバリアフリー化を推進する。	地域包括ケア推進課	13,722	2 - (5)	3
認知症疾患医療センター運営事業	認知症疾患医療センターの設置(運営委託)により、認知症患者等に対する適切な医療や介護、地域ケア等の総合的な支援体制の構築を図る。	地域包括ケア推進課	39,826	2 - (5)	3
非行少年を生まない社会づくり	非行少年を生まない社会づくりのため、非行少年の検挙・補導活動、関係機関と連携した健全育成活動等を推進する。	少年課 警務課	170,724	2 - (2)	3

【医療の充実・健康福祉社会の実現】



離島診療所代替看護師支援事業	離島診療所看護師が研修等で不在になる期間、代替看護師が支援し、勤務環境の改善を図ることで安定的な看護職員の確保を図る。	保健医療総務課	☆ 18,541	2 - (3)	3
看護師等養成所運営補助事業費	県内の看護師養成校の運営費に対し、補助金を交付することで、安定的な看護職員の供給体制を確保する。	保健医療総務課	149,643	5 - (4)	3
北部基幹病院整備推進事業	北部地域の医療提供体制を安定的に確保するため、県立北部病院と北部地区医師会病院の統合による公立沖縄北部医療センターの整備推進を図る。	医療政策課	6,337,337	2 - (3)	3
県立病院専攻医養成事業(単独事業)	離島・へき地の医師不足を解消するため、県立病院に医師の養成を委託し、養成後は離島・へき地の医療機関に配置する。	医療政策課	53,911	2 - (8)	3
県立病院専攻医養成事業(交付金事業)	離島・へき地の医師不足を解消するため、県立病院に医師の養成を委託し、養成後は離島・へき地の医療機関に配置する。	医療政策課	☆ 275,633	2 - (8)	3
医師修学資金等貸与事業	離島・本島北部の医療機関に勤務する意思のある医学生等に修学資金等を貸与し、将来の離島・本島北部勤務を義務付けることで地域医療を担う医師の養成・確保を図る。	医療政策課	179,377	5 - (4)	3
医師派遣推進事業	医師不足地域へ医師を派遣する医療機関を多数確保し、円滑に医師派遣が実施される体制を構築するため、派遣元医療機関に対して補助を行う。	医療政策課	258,773	2 - (3)	3
救急医療用ヘリコプター活用事業	傷病者の救命率向上及び傷病者の負担軽減のため、現場救急及び離島急患搬送を実施する救急医療用ヘリコプター(ドクターヘリ)の運営費を補助する。	医療政策課	345,951	2 - (3)	3

事業	概要	課名	当初予算額 又は繰越予算額 (千円)	新・沖縄21世紀 ビジョン基本計画の 基本施策	重点 テーマ
ヘリコプター等搬送体制 確保事業	添乗医師等を派遣する協力病院に対して、運営費(当番医師等確保に係る代替医師等の人件費等)や添乗医師等への報償費を補助する。また、ヘリコプター等内で医療行為を行う際に必要な備品(医療機器)の購入費及び保守・修繕費、消耗品購入費、添乗業務に係る役務費、使用料及び賃借料を補助する。	医療政策課	☆ 50,367	2 - (3)	3
救急医療施設運営費等 補助事業費	県内の救急医療体制(小児救急医療体制含む)を確保するために、救急病院の運営費を補助する。	医療政策課	184,696	2 - (3)	3
離島医療体制確保支援 事業	専門医による離島診療所の巡回診療を実施し、離島住民の受診機会の確保を図る。離島の患者等が島外の医療施設への通院に要する経費に助成を行う市町村の必要な経費に対し補助を行う。	医療政策課	☆ 70,261	2 - (8)	3
へき地診療所運営補助 事業費	市町村立のへき地診療所の運営に要する経費に対して補助を行う。	医療政策課	91,105	2 - (8)	3
へき地診療所設備整備 補助事業	市町村立のへき地診療所の医療機器などの設備整備に要する経費に対して補助を行う。	医療政策課	46,254	2 - (8)	3
薬剤師確保対策モデル 事業	奨学金返還予定の薬学生又は返還中の県外勤務の薬剤師に対し、県内での就業を条件として奨学金返還額の一部を補助することで、県内で就業する薬剤師の確保を図る。	業務生活衛生課	16,476	5 - (4)	—
県内国公立大学薬学部 設置支援事業	県内国公立大学の支援を行うことで、薬学部設置を着実に推進するとともに、薬学部設置によって期待される効果を最大限得るための取組を実施する。	業務生活衛生課	☆ 9,121	5 - (4)	—
がん検診充実強化促進 事業	がん検診の精度管理及び受診率向上を図り、がんの早期発見・早期治療に繋げることで、がんによる県民の死亡を減少させ「健康・長寿おきなわ」を推進する。	健康長寿課	27,838	2 - (3)	3
生活習慣病予防対策事 業	県民が主体的に健康づくりに取り組むことによって生活習慣病の予防・改善を図るため、健康に関する知識・習慣の獲得に資する各種支援や情報発信を行う。	健康長寿課	☆ 31,654	2 - (3)	3
職場の健康力アップ推進 事業	働き盛り世代の健康状態の改善と健康長寿復活を図るため、職場における健康づくりの支援及び県内企業や関係団体に取組の普及啓発を図る。	健康長寿課	11,350	2 - (3)	3
沖縄県口腔保健支援セ ンター運営事業	沖縄県の実情に応じた歯科口腔保健施策を推進するため、歯科口腔保健に関する総合的な窓口として普及啓発や研修等を行う。	健康長寿課	4,116	2 - (3)	3
地域がん診療拠点病院 機能強化事業費	がん診療連携拠点病院等における医療従事者の研修やがん患者等の相談支援などの事業に対して補助を行い、がん診療体制の維持・強化を図る。	健康長寿課	41,800	2 - (3)	3
がん医療連携体制推進 事業	「おきなわ がんサポートハンドブック」を活用したがん情報の提供や、がん罹患経験を持つ相談員(ピアサポーター)の育成及びピアサポート相談室の運営等を行う。	健康長寿課	24,662	2 - (3)	3
令和7年度全国食生活 改善大会及び第55回全 国食生活改善推進員協 議会大会開催事業	各都道府県の食生活改善推進員(※)の代表が一堂に会し、事例研究会や功労者の表彰などを実施するとともに相互交流を図ることで、よりよい健康づくりに寄与することを目的に開催。各都道府県の持ち回りで開催しており、令和7年度は沖縄県の開催が決定している。 ※食を通して地域の健康づくりの推進を図るための活動を行うボランティア団体	健康長寿課	8,849	2 - (3)	3

新

事業	概要	課名	当初予算額 又は繰越予算額 (千円)	新・沖縄21世紀 ビジョン基本計画の 基本施策	重点 テーマ
感染症研究センター事業費	疫学情報分野と検査分野を統合し、感染症まん延防止のため、独自の要因調査、解析等を行う。また、拠点FETP研修を受け入れることで疫学専門家を育成し、研修終了後には各機関で指導者となるよう持続可能な人材育成を行う。	地域保健課	46,370	2 - (3)	3
沖縄県IHEAT事業	新興感染症等の発生やまん延等の感染症健康危機発生に備え、保健所業務支援員(IHEAT要員)の確保及び人材育成を行う。	地域保健課	4,876	2 - (3)	3
感染症対応医療提供体制整備事業	感染症法第36条の3第1項に規定する医療措置協定を締結する医療機関の体制整備のため、医療機関に対し、施設・設備に係る整備補助を行う。	地域保健課	33,265	2 - (3)	3
結核対策事業費	結核の発生予防及びまん延防止等の対策を実施する。	地域保健課	14,263	2 - (3)	3
県立中部病院基本計画策定業務	県立中部病院の将来構想(基本構想)に基づき、基本計画の検討を行う。	総務企画課	34,316	2 - (3)	3

【生活基盤及び生活環境の充実・強化】

										
水道基盤強化推進事業	水道広域化(水道用水供給の拡大)による料金等の水道サービス格差の是正、広域連携の推進などの取組により、特に離島などの小規模水道事業の基盤の強化を図る。					業務生活衛生課	☆	15,902	2 - (8)	3
水道用水供給施設整備事業	今後の水需要や水質の安全性を確保するため、老朽化した水道施設の計画的な整備や更新・耐震化を推進する。また、本島周辺離島8村への水道広域化のための施設整備を推進する。					経営計画課	★	7,209,367	2 - (7)	3
都市公園整備事業	災害時の避難場所、緑と触れあう憩いの場、レクリエーション活動の場としての都市公園整備を行う。					都市公園課	★	1,461,277	2 - (7)	3
下水道事業	持続可能な下水道サービスの提供に向けて、引き続き、施設の更新・耐震化、浸水対策、汚泥等の活用、広域化・共同化及び官民連携を推進する。					下水道課	★	5,935,052	2 - (7)	3
公営住宅整備事業	住宅に困窮している低額所得世帯に対して、健康で文化的な住生活の基盤となる住宅を確保する。					住宅課	★	8,718,179	2 - (7)	—
沖縄県住宅ストック活用市町村助成支援事業	住宅の質の向上及び新しい生活様式に対応した住環境の整備を推進するため、市町村で実施する住宅リフォーム補助額のうち一部を予算の範囲内において補助金を交付する。					住宅課		6,033	2 - (7)	—
沖縄県居住支援協議会事業推進補助金	高齢者等の住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅等への入居の円滑化に資する事業を実施する「沖縄県居住支援協議会」の活動を促進し、同協議会が実施する事業に要する費用を補助する。					住宅課		9,500	2 - (6)	—
移住定住促進事業	離島・過疎地域での人口の維持・増加等を目指すため、移住フェアへの出展、体験ツアーの開催、WEBサイトの運用等を行うことで、移住応援活動の基盤づくりを進める。					地域・離島課	◎	92,668	4 - (4)	3

新

事業	概要	課名	当初予算額 又は繰越予算額 (千円)	新・沖縄21世紀 ビジョン基本計画の 基本施策	重点 テーマ
県有施設Free Wi-Fi整備事業	県が所有する公共施設において、Free Wi-Fiを整備することにより、県民の利便性向上と災害時における重要な通信インフラとしての利用を図る。	情報基盤整備課	21,720	3 - (12)	3
電気・LPガス価格高騰対策事業	国の一律支援の対象とならない特別高圧契約の受電契約者及びLPガス受給契約者に対する負担軽減を図るための支援を実施する。	産業政策課	1,696,204	—	1

【離島・過疎地域の持続可能な地域づくり】



新

沖縄離島交通コスト負担軽減事業	離島の定住条件の整備を図るため、割高な船賃及び航空運賃の低減に必要な費用を負担する。	交通政策課	3,839,384	2 - (8)	3
離島航路船員確保・育成支援事業	船員不足の課題解決に向け、船員の確保及び質の向上に資する支援等を行う。	交通政策課	☆ 11,003	2 - (8)	3
市町村行政体制整備・広域連携支援事業	持続可能な行政サービスの提供体制を構築するため、離島町村等の人材確保及び業務効率化に関する支援や市町村間の広域連携の支援を実施する。	市町村課	39,651	4 - (4)	3
大東地区情報通信基盤整備推進事業	大東地区において、情報通信基盤の高度化及び強靱化を図るため、南大東島と北大東島を結ぶ海底光ケーブル等の整備(ループ化)を行う。	情報基盤整備課	☆ 873,247	3 - (12)	3
移住定住促進事業	離島・過疎地域での人口の維持・増加等を目指すため、移住フェアへの出展、体験ツアーの開催、WEBサイトの運用等を行うことで、移住応援活動の基盤づくりを進める。	地域・離島課	◎ 92,668	4 - (4)	3
沖縄離島体験・デジタル交流促進事業	将来を担う児童が、離島の重要性、特殊性及び魅力に対する認識を深めるため県内離島への児童の派遣又はオンラインによる体験学習等を実施するとともに、離島の児童を本島に派遣し、沖縄本島と離島の相互交流を促進することにより、連携を強化する。	地域・離島課	☆ 178,954	4 - (4)	3
石油製品輸送等補助事業	沖縄本島から県内離島へ輸送される石油製品の輸送経費を補助し、離島における石油製品の安定供給と価格の低減を図る。	地域・離島課	1,037,393	2 - (8)	3
離島テレワーク拠点整備支援事業	離島の地理的不利性を克服し、県内外の付加価値の高いテレワークに従事可能となる環境の構築を図るため、在宅型のテレワークに加え、テレワーク拠点の整備等により受注業務の高付加価値化等を図る拠点型テレワークの推進に取り組む事業者への支援を実施する。	地域・離島課	☆ 29,020	4 - (4)	3
離島とのつながり促進事業	離島地域の現状や課題等を学び・体験・交流するモニターツアー及び地域の人材育成に向けた研修等を実施し、受入体制の強化を図るとともに、再訪意欲の向上や地域に多様な形で関わる「関係人口」を創出することで、離島地域の活性化を図る。	地域・離島課	☆ 92,874	4 - (4)	3
離島における道路・街路整備事業	離島の自立的な地域づくりと定住支援を図るため、地域特性に応じた道路整備を推進するとともに、空港、港湾・漁港等の交通拠点間を相互に連結させるための整備を実施する。	道路街路課	★ 911,967	2 - (8)	3
離島港湾の整備	県が管理する重要港湾3港、地方港湾35港の計38港湾の改修及び機能向上等を目的として整備を行う。(港湾改修費、沖縄振興公共投資交付金(港湾)、社会資本整備総合交付金(港湾)、離島港湾の利便性向上推進事業) ※事業費の一部に沖縄振興特別推進交付金(ソフト)、沖縄振興公共投資交付金(ハード)を活用	港湾課	☆★ 2,361,890	2 - (8)	3

事業	概要	課名	当初予算額 又は繰越予算額 (千円)	新・沖縄21世紀 ビジョン基本計画の 基本施策	重点 テーマ
離島空港整備事業	離島空港施設の更新整備及び機能向上に向けた基礎調査、施設整備及び維持修繕を行うとともに、耐震化対策等を推進する。	空港課	2,171,533	2 - (8)	1

【世界に誇る自然環境・生物多様性の保全・継承】



島しょ型エネルギー社会 基盤構築事業	①再生可能エネルギーの導入支援(民間の太陽光発電事業に対する補助、ワンストップ窓口の開設)②クリーンエネルギー導入に係る各種調査、導入支援等(新エネルギー、洋上風力発電等)③クリーンエネルギー導入拡大に向けた海外との技術交流(沖縄ハワイクリーンエネルギー協力)	産業政策課	☆ 564,961	1 - (1)	5
世界自然遺産保全・適 正利用推進事業	世界自然遺産登録地の生物多様性の保全と適正利用を推進するため、希少種の交通事故や密猟対策、オーバーツーリズム対策などを実施する。	自然保護課	☆ 239,793	1 - (2)	5
伊良部県立自然公園見 直し事業	伊良部大橋の開通や下地島空港の開港等に伴う社会基盤の整備や近年の活発な経済活動に伴う宅地化等の開発が進むなど、自然公園を取り巻く、自然的・社会的条件が変化しているため、自然風景地等を再調査し、当該自然公園の保護及び利用の増進を目的に、公園区域や公園計画の見直しを行う。	自然保護課	2,242	1 - (2)	5
沖縄戦跡国定公園見直 し事業	近年の活発な経済活動に伴う社会基盤の整備や宅地化等の開発及び平和祈念と慰霊鎮魂の場としての本公園のあり方など、沖縄戦跡国定公園を取り巻く、自然的・社会的条件が変化しているため、自然風景地等を再調査し、当該自然公園の保護及び利用の増進を目的に、公園区域や公園計画の見直しを行う。	自然保護課	5,463	1 - (2)	5
ジュゴン保護対策事業	絶滅の危険性が極めて高いとされる本県周辺に生息するジュゴンの保護を目的として、ジュゴンの生息状況等に関する調査や保護対策の検討を行う。	自然保護課	10,884	1 - (2)	5
サンゴ礁保全・再生総合 対策事業	サンゴ礁生態系の保全・再生を図るため、サンゴ礁の保全・再生に関する取組やモニタリング対策を実施する。	自然保護課	☆ 70,108	1 - (3)	5
鳥獣保護行政費	野生鳥獣の保護・繁殖を図るため、鳥獣保護区等の管理、傷病鳥獣の救護を実施するとともに、野生鳥獣に対する保護及び管理に関する思想の普及啓発等を行う。	自然保護課	10,723	1 - (2)	5
マングース対策事業	沖縄島北部地域の希少種の保護・回復を図るため、マングースの捕獲と希少種の回復状況調査を実施する。	自然保護課	☆ 100,172	1 - (2)	5
外来種対策事業	沖縄県の生態系を保全するため、沖縄県外来種対策指針等に基づき、県内に定着している外来種の捕獲、未定着外来種の侵入・定着を防止する。	自然保護課	☆ 498,853	1 - (2)	5
国立自然史博物館誘致 推進事業	国立自然史博物館の県内誘致に向け、県内外での機運醸成を図るため、周知啓発ツールの制作、シンポジウムや企画展の開催、誘致に関する基本方針の策定などを実施する。	自然保護課	34,131	1 - (2)	5

事業	概要	課名	当初予算額 又は繰越予算額 (千円)	新・沖縄21世紀 ビジョン基本計画の 基本施策	重点 テーマ
赤土等流出防止総合対策事業	河川や海域の生態系のみならず観光産業や漁業にも大きな影響を与える赤土等の流出を防止するため、赤土等流出防止対策に関する調査、実証試験、環境教育、活動支援等、総合的な取組を実施する。	環境保全課	☆ 168,212	1 - (3)	5
赤土等流出防止対策推進事業	沖縄県赤土等流出防止条例に基づく届出・通知の審査・監視・指導、交流集会・講習会の開催等により、赤土等流出防止対策を推進する。	環境保全課	11,766	1 - (3)	5
動物適正飼養推進事業	適正飼養の指導啓発、動物取扱業者及び特定動物飼養保管者の監視指導の業務並びに沖縄県動物愛護管理推進計画の実施などをととして、県民の間に広く動物愛護思想の推進を図る。	自然保護課	24,999	2 - (3)	5
動物救護事業	動物愛護管理センター譲渡推進棟を活用し、犬猫の譲渡機会拡大、動物愛護・適正飼養の普及啓発などの取組を実施する。	自然保護課	24,174	2 - (3)	5
電動車転換促進事業(公用車EV転換促進事業)	地球温暖化対策の一環として、県の公用車を率先してEV・PHVに転換し、電動化に向けた基盤整備を図る。	環境再生課	190,401	1 - (1)	5
電動車転換促進事業(EVバス導入によるGX推進事業)	地球温暖化対策における運輸部門の対策として、事業系バス(路線バス、観光バス等)の電動化に係る補助を行う。	環境再生課	63,090	1 - (1)	5
離島・過疎地域におけるEV導入推進事業	地球温暖化対策における運輸部門の対策として、県内離島・過疎地域におけるEV・PHEVの導入及び充電設備の設置に対し補助を行う。	環境再生課	14,252	1 - (1)	5
緑化木保全対策事業	緑化木の病害虫被害を軽減し、沖縄らしい良好な景観形成を図るため、市町村の緑化木保全対策の支援等を行う。	環境再生課	☆ 45,171	1 - (1)	5
全島緑化県民運動推進事業(全島緑・花・香りいっぱい運動事業)	全県的な緑化活動を推進するため、全島緑化県民運動推進会議を開催するほか、地域住民による緑化活動の促進を図る。	環境再生課	7,730	1 - (1)	—
海岸漂着物等地域対策推進事業	県内各地の海岸管理者及び市町村による海岸漂着ごみの回収・処理の他、モニタリング調査、発生抑制対策を実施する。	環境整備課	249,181	1 - (3)	5
島しょ型資源循環社会構築事業	本県に適したリサイクル体制を構築するため、モデル事業の実施を通じてリサイクル方法や水平展開の手法等を検討する。	環境整備課	☆ 72,778	1 - (1)	5
プラスチック問題対策普及啓発事業	県内のプラスチックごみ削減に向けて、県民のライフスタイルの見直しや事業者の自発的な取組の促進を図る。	環境整備課	10,360	1 - (1)	5

【沖縄文化の保存・継承・創造と更なる発展】

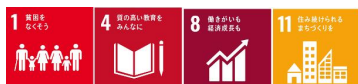


しまくとぅばアーカイブ事業	沖縄文化の基層である「しまくとぅば」を次世代へ継承するため、しまくとぅばのアーカイブ化の取組を行う。	文化振興課	☆ 18,629	1 - (4)	5
しまくとぅば普及継承事業	沖縄文化の基層である「しまくとぅば」を普及継承するため、県民大会の開催や、平成29年度に設置した「しまくとぅば普及センター」を中心とした各地域の普及人材育成等を行う。	文化振興課	☆ 67,907	1 - (4)	5

事業	概要	課名	当初予算額 又は繰越予算額 (千円)	新・沖縄21世紀 ビジョン基本計画の 基本施策	重点 テーマ
沖縄県文化振興事業等 推進費	(公財)沖縄県文化振興会が実施する伝統芸能公演支援事業やおきなわ文学賞等の文化振興事業に要する経費について補助を行う。	文化振興課	54,577	1 - (4)	5
沖縄食文化保存普及継 承事業	「沖縄の伝統的な食文化の普及推進計画(沖縄食文化創 生プロジェクト)第2期計画」に基づき、琉球料理を基盤とする 沖縄の伝統的な食文化を保存するための担い手を育成し、 同時に、伝統的な食文化の形成された過程や魅力等をわかり やすく情報発信し、県民や観光客への普及・継承を推進す る。	文化振興課	☆ 21,348	1 - (4)	5
琉球歴史文化コンテンツ 創出支援事業	琉球の歴史・文化資源をテーマとした新たなコンテンツを制 作する取組について事業実施者への支援(補助)や、琉球の 歴史文化を活用し、文化の産業化に向けた取組をPRする講 演会等を開催する。	文化振興課	☆ 34,574	3 - (6)	5
沖縄文化芸術の創造発 信支援事業	本県の多様で豊かな地域の伝統芸能や文化芸術等の文化 資源を活用した文化芸術活動の持続的発展を図るため、文 化専門人材の目利きのもと、県内文化芸術団体等による取 組を公募、審査、採択し、支援を行う。	文化振興課	☆ 80,000	1 - (4)	5
琉球王国文化遺産集 積・再興事業	琉球王国時代から残る文化遺産等から得られる学術的知見 や科学分析等の情報を集積するとともに、王国時代にあった 手わざを現代の最高水準の手わざで復元を行う。また、これ ら模造復元品を通して、世界に誇る沖縄の手わざの力を内 外へ発信し、琉球王国文化の体系化を図るとともに、文化観 光・研究拠点としての沖縄をアピールする。	文化振興課	☆ 91,803	1 - (4)	5
新 伝統文化活性化事業	独自の多様な文化を保全・継承するとともに、新たな文化の 創出を図るため、国内外、県内外における沖縄の伝統文化 の認知度向上及び理解を促進する取組を行い、文化芸術 関係者の活動機会を確保する。	文化振興課	☆ 72,318	1 - (4)	5
新 チムグクルでつなぐ文化 芸術振興基金事業	文化振興の持続可能なスキームを構築するため、文化芸術 活動への県民の参画機会の確保、文化団体等に対する人 材育成への支援を実施する。	文化振興課	50,850	1 - (4)	5
沖縄県空手振興事業	沖縄空手を保存・継承・発展させるため、「沖縄空手振興ビ ジョン」及び同「ロードマップ」に基づいた施策を実施する。	空手振興課	☆ 139,036	1 - (4)	5
沖縄空手世界大会開催 事業	沖縄空手の保存・継承・発展を図るため、次世代を担う空手 愛好家を対象とした世界大会を開催し、後継者の育成、国 内外における参加者間の交流及び「空手発祥の地・沖縄」で 平和の武である沖縄空手の歴史・精神性を学ぶ機会を創出 する。	空手振興課	☆ 59,747	1 - (4)	5
沖縄空手ユネスコ登録 推進事業	沖縄空手のユネスコ無形文化遺産登録に向け、提案に必要 な調査・検討及び県民等の気運醸成に向けた取組等を行 う。	空手振興課	7,961	1 - (4)	5
空手ツーリズム受入体制 構築事業	空手を文化観光資源として活用した空手ツーリズムを推進 し、国内外の空手愛好家や観光客の受入体制構築に取り組 む。	空手振興課	31,317	1 - (4)	5
首里城復興整備事業	県では、首里城の復元はもとより、首里城に象徴される琉球 の歴史・文化の復興に取り組むこととしており、国等各関係機 関と連携し、首里城復興に向けた事業を実施する。	首里城復興課	☆ 2,322,417	1 - (5)	5
首里城復興事業(首里 城跡景観整備事業)	首里城の外観を著しく損ね、危険度が増している門櫓や石 垣の修復保全に向けた工事や調査を行う。	文化財課	☆ 65,000	1 - (5)	5

事業	概要	課名	当初予算額 又は繰越予算額 (千円)	新・沖縄21世紀 ビジョン基本計画の 基本施策	重点 テーマ
琉球王国外交文書等の 編集刊行及びデジタル化 事業	琉球王国交流史の編集・刊行・デジタル化及びウェブサイト での公開等を実施し、沖縄の歴史への理解を深めるための 環境作り、また沖縄の歴史文化の振興に寄与する。	文化財課	☆ 29,362	1 - (4)	5

【教育振興】



教員アドバンス事業	小中学校教員を対象に、指導方法を改善する研究会を実施し、教員の教科専門性及び教科の組織力を高め、授業改善を促進させる。	義務教育課	☆ 5,543	5 - (2)	—
教育課程等の改善充実 事業費	学力向上を推進するため、教育課程研究事業や授業改善推進事業等を実施し、主体的・対話的で深い学びを実践できる教職員の指導力向上を図る。	県立学校教育課	73,797	5 - (2)	—
複式学級教育環境改善 事業	複式学級を有する離島の小学校へ、主要教科の授業にあたる担任の補助業務を行う非常勤講師を派遣する。 また、全国へき地教育研究大会及び九州地区へき地教育研究大会へ教員を派遣し、複式学級の指導の質の向上を図る。	学校人事課	☆ 19,834	5 - (1)	3
就学継続支援員配置事業	不登校傾向や中途退学が懸念される生徒の就学継続のため、心理職・福祉職の就学継続支援員を県立高等学校へ配置し、教職員と協働で支援を行う。	県立学校教育課	☆ 55,644	5 - (2)	4
校内自立支援室事業	不登校児童生徒等の学習機会を確保するため、校内自立支援室を設置し学習支援員を配置する。	義務教育課	☆ 227,377	5 - (2)	—
公立小中学校施設整備 事業	老朽化した小中学校施設の改築・改修等を推進する。	施設課	★ 2,397,641	5 - (2)	4
高等学校施設整備事業	老朽化した高等学校施設の改築・改修等を推進する。	施設課	★ 2,737,743	5 - (2)	4
キャリア・ビルドアップ事業	早期のキャリア教育を充実させ、生徒の進路決定を促進することで、新規高卒者の進路決定率(就職内定率、大学等進学率含む)を向上させる。	県立学校教育課	☆ 275,997	5 - (2)	1
自立を目指す特別支援 教育環境整備事業	特別支援学校において、キャリア教育へのアドバイスや企業へのアプローチを行うコーディネーターの配置と就労に向けた自立及び技術向上を図るための環境整備を行うことにより、無期雇用労働者としての就労を増やし、卒業後の自立及び社会参加の実現を図る。	教育支援課	☆ 16,687	5 - (2)	2
インクルーシブ教育システム 整備事業	特別支援教育に係る管理者研修等の実践推進研修、コーディネーター等の人材育成研修、巡回アドバイザー等の学校支援事業などインクルーシブ教育システムの構築を目指した体制整備を進める。	県立学校教育課	6,546	5 - (2)	3
中部地区特別支援学校 整備事業	中部地区特別支援学校の過密化解消のため中部地区に新たな特別支援学校を設置する。	施設課	★ 1,938,964	5 - (2)	4
教員業務支援員配置事業	長時間労働が深刻な教員の負担軽減を図ることで長時間勤務を縮減するとともに、児童生徒と向き合える時間を確保することで、きめ細かな授業や生徒指導、教材研究等に注力できる体制づくりの充実を図ることを目的に、①公立小中学校へ教員の業務を補助する教員業務支援員を配置する市町村に対し補助金を交付する。②県立学校に教員の業務を補助する教員業務支援員を配置する。	働き方改革推進課	495,650	5 - (2)	—

新

事業	概要	課名	当初予算額 又は繰越予算額 (千円)	新・沖縄21世紀 ビジョン基本計画の 基本施策	重点 テーマ
こころの健康づくり支援事業	教職員のメンタルヘルス対策として、①精神科医及び公認心理師によるメンタルヘルス相談事業②メンタルヘルス研修会③教職員元気力アップ事業による県立学校新規採用職員及び初回離島異動者への面談を行う。	働き方改革推進課	18,915	5 - (2)	—
沖縄県学校給食費無償化支援事業	国公立中学校及び特別支援学校中学部に通う生徒の学校給食費を支援	保健体育課	1,145,136	5 - (2)	4
バス通学費等支援事業	家庭の経済環境にかかわらず、子どもたちが安心して学業に励むことができる教育環境を整備するため、県内国公立の高等学校及び通学区域が全県域の中学校に在籍する低所得世帯の生徒のバス通学費等を支援する。	教育支援課	☆ 384,916	2 - (1)	4
県外進学大学生支援事業	給付型奨学金制度により、県外難関大学等への進学を推進するとともに、大学等進学率の改善を図る。	教育支援課	93,220	5 - (2)	4
離島高校生修学支援事業	高校未設置離島出身の高校生に対して、居住及び通学(帰省)に係る費用を支援する市町村へ補助を行う。	教育支援課	26,000	5 - (1)	2
スポーツ振興事業費	学校体育関係団体への補助、運動部活動指導員等の派遣及び各種講習会の開催等	保健体育課	180,685	5 - (2)	4
学校・家庭・地域の連携協力推進事業	学校、家庭、地域住民等が協力し、地域学校協働活動や家庭教育支援、放課後子ども教室を行うなど、地域全体で教育に取り組む体制づくりを推進する。	生涯学習振興課	79,522	5 - (1)	3
SDGs達成のための教育推進事業	持続可能な社会の創り手を育む多様な教育活動(ESD)を支援し、創り手に必要な資質・能力の向上を図るため、学校関係者、社会教育関係者を対象にした研修会の実施及びSDGs研究指定校を設置する。	生涯学習振興課	2,287	5 - (1)	3
知の拠点パワーアップ事業	新たな時代の多様化、高度化した社会のニーズに応えられるよう、資料の収集、課題解決支援機能の高度化、郷土に関するレファレンスの高度化、職員の専門性やサービスの向上など図書館機能の高度化を図る。	生涯学習振興課 (図書館)	51,778	5 - (1)	3
離島読書活動支援事業	移動図書館、一括貸出、協力貸出等の広域サービスを通じて、県内どこでも身近な所で読書に親しむ環境を整備し、読書環境の格差改善及び読書活動の普及を図る。	生涯学習振興課 (図書館)	13,915	5 - (1)	3
離島読書活動充実事業	図書館未設置の離島10町村の住民に対して提供する広域サービスに使用する図書の数に充実することにより、読書環境の格差を改善させ、県内全域の公平な教育と文化の発展、生涯学習の振興を図る。	生涯学習振興課 (図書館)	☆ 14,703	5 - (1)	3
私立専修学校授業料等減免事業	家庭環境にかかわらず高等教育機関へ進学し、社会で自立し活躍出来る人材育成を図るため、私立専修学校の授業料支援等を行う。	総務私学課	1,504,903	2 - (1)	4
私立学校等教育振興費	私立学校の運営や魅力ある取組に対する支援、授業料以外の教育費負担軽減を図るための奨学給付金の支給など、多様な人材育成及び特色ある教育を充実させるための経費。	総務私学課	2,783,206	5 - (2)	3
私立学校給食費支援事業	私立中学校に通う生徒の給食費の支援を行う学校法人に対し、県が補助金を交付することで保護者負担の軽減を図り、全ての子どもの健やかな育ちを支え、子育て世帯の経済的負担を軽減する。	総務私学課	76,050	2 - (1)	4

新

事業	概要	課名	当初予算額 又は繰越予算額 (千円)	新・沖縄21世紀 ビジョン基本計画の 基本施策	重点 テーマ
高等学校等就学支援金 事業	全ての意志ある高校生等が安心して教育が受けられるよう、 就学支援金を給付し、経済的負担の軽減を図る。	総務私学課	4,140,862	2 - (1)	4
私立学校通学費負担軽 減事業	家庭の経済環境にかかわらず安心して学業に励むことができ る環境の整備を図るために、私立中学・高校在学生のバス・ モノレール通学費支援を行う。	総務私学課	☆ 47,441	2 - (1)	4

その他



SDGs推進事業	沖縄SDGsプラットフォームの活用により、企業・団体等の情 報共有や連携による新たな取組の創出の促進、SDGsの取 組の見える化を行う。	企画調整課	◎ 52,116	2 - (6)	—
公共施設マネジメント推 進事業	県が管理する公共施設等の総合的な利活用を図るため、県 の公共施設等総合管理計画に基づき施設規模、配置、機 能等の適正化(保有総量の縮小)、予防保全の導入及び施 設長寿命化による、安全・安心の確保並びにコスト削減等を 推進する。	管財課	5,171,665	—	3

【 資 料 】

1 沖縄21世紀ビジョン、基本計画、実施計画等の全体構成

沖縄21世紀ビジョン（H22.3月策定）

県民が望む将来像と克服すべき固有課題

- ・ 県民全体で共有する沖縄の将来像
- ・ 県民が望む「5つの将来像」、克服すべき「4つの固有課題」を明示

新・沖縄21世紀ビジョン基本計画（R4.5月策定）

将来像の実現と固有課題の解決に向けた施策展開の基本方向

（計画の性格）

県が主体的に策定する総合計画であり、沖縄振興特別措置法に規定する沖縄振興計画としての性格も有する。

（計画の目標）

- ・ SDGsを取り入れ、社会・経済・環境の三つの側面が調和した「持続可能な沖縄の発展」と「誰一人取り残さない社会」を目指す。
- ・ ウィズコロナの新しい生活様式から感染症収束後におけるポストコロナのニューノーマル（新たな日常）にも適合する「安全・安心で幸福が実感できる島」を形成し、県民すべての幸福度を高め、併せて我が国の持続可能な発展に貢献することを目指す。
- ・ 「沖縄21世紀ビジョン」に掲げる5つの将来像の実現と4つの固有課題の解決を図り、本県の自立的発展と県民一人ひとりが豊かさを実感できる社会の実現を目標とする。

（基本方向）

将来像の実現とSDGsの推進に向けて、社会・経済・環境の3つの枠組みの統合的取組による各施策を展開するため、3つの枠組みに対応する形で各施策展開に通底する基軸的な3つの基本方向を設定

- ▶ 平和で生き生きと暮らせる「誰一人取り残すことのない優しい社会」の形成
- ▶ 世界とつながり、時代を切り拓く「強くなやかな自立型経済」の構築
- ▶ 人々を惹きつけ、ソフトパワーを具現化する「持続可能な海洋島しょ圏」の形成

（基本施策）

5つの将来像に沿って基本施策を展開（36の基本施策、107の施策展開、339の施策を設定）

（計画の展望値）

令和13年度における沖縄の社会、経済及び環境の展望値を設定

新・沖縄21世紀ビジョン実施計画（R4.9月策定）

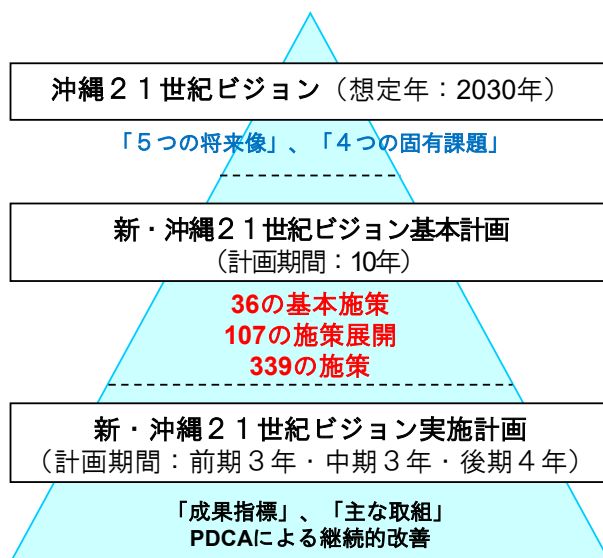
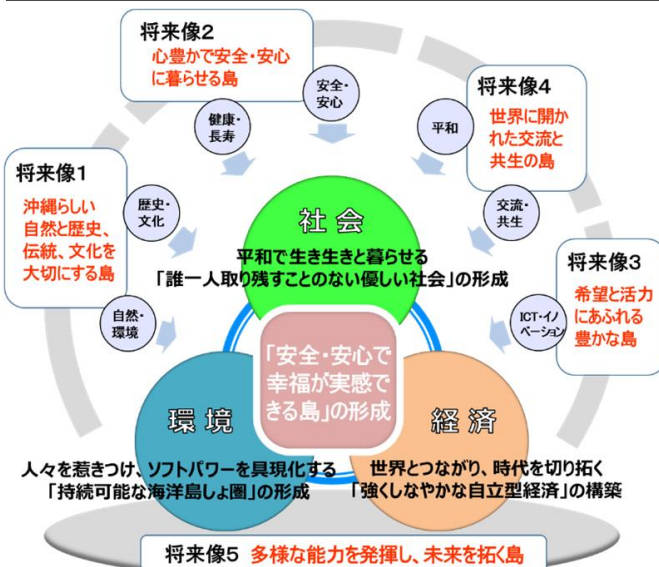
基本計画に掲げた施策ごとの具体的な取組や成果指標等

- ・ 基本計画を推進する活動計画
- ・ 基本計画を推進するため、具体的な取組や、取組により得られる効果を表す「主要指標」及び「成果指標」を明示
- ・ 「成果指標」等を用いた施策効果の検証や、各施策に係る取組の継続的な改善を図るためPDCAサイクルを確立し、基本計画の着実な推進を図る。

個別計画

環境、福祉、観光、産業、農林水産、土木、教育等の各分野別の計画

- ・ 特定分野のきめ細やかな施策展開を明らかにし、基本計画、実施計画を補完する個別計画



2 「沖縄21世紀ビジョン」の概要

「沖縄21世紀ビジョン」とは、平成22年3月に沖縄県が策定した初めての長期構想で、県民の参画と協働のもとに将来(2030年を目途)のあるべき沖縄の姿を描き、その実現に向けた取組の方向性を明らかにしたものです。

(1) 基本理念

21世紀に求められる人権尊重と共生の精神を基に、
“時代を切り拓き、世界と交流し、ともに支え合う平和で豊かな「美ら島」おきなわ”を創造する。

(2) 県民が望む将来の姿(目指すべき5つの将来像)

【将来像1】 沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島

- ・温暖な気候とゆったりとした時間の流れの中で暮らせる沖縄
- ・青い海、白い砂浜と自然海岸線が続き、サンゴ礁によりイノー(礁池)の穏やかさが守られている沖縄
- ・多様な生物、亜熱帯の花や緑が島の美しさを引き立て、自然に囲まれた沖縄
- ・沖縄らしい自然や風景を求め観光客が訪れ、物心両面での豊かさをもたらしている沖縄
- ・最先端の地球温暖化対策などの環境モデル地域を形成し、世界的にも注目を集めるエコアイランド沖縄
- ・暮らしの中に息づいている伝統文化・行事などが世界中で活躍するウチナーンチュの誇りの源となっている沖縄
- ・伝統文化の継承に加え、多様性を受け入れ、新たな文化を創造している沖縄

【将来像2】 心豊かで安全・安心に暮らせる島

- ・誰もが生きがいを持ち、十分な医療や福祉が受けられる沖縄
- ・癒しの風土や健康長寿を支える食文化が世界中に発信されている沖縄
- ・安心して子どもを生み育て、十分な教育を受けさせることができる沖縄
- ・子どもたちを「島の宝」として大切に、希望と喜びに満ち、健やかに育てられる沖縄
- ・性別、年齢、障がいの有無に関係なく、あらゆる場所で活躍できる沖縄
- ・安くて便利な公共交通機関の利用により交通渋滞が解消され、事故のない安全な沖縄
- ・島々では、それぞれの環境と伝統を尊重し、島特有の暮らしが守られている沖縄
- ・ユイマールなど「沖縄の心」が受け継がれ、人の和、地域の和を大切にしている沖縄
- ・地域社会の一体感を醸成し、共助・共創型の安全・安心社会が実現している沖縄

【将来像3】 希望と活力にあふれる豊かな島

- ・心の豊かさだけでなく、経済的な豊さも実感できる沖縄
- ・地場産品が沖縄ブランドとして広く認知され、持続可能な発展を支えている沖縄
- ・亜熱帯性気候を生かした農林水産業が盛んで、観光産業等と連携した総合的な産業として展開されており、域内で経済がうまく循環している沖縄
- ・日本とアジア・太平洋地域との架け橋として交通ネットワークが整備され、物流・情報・金融の拠点が形成されている沖縄
- ・科学技術の拠点として新たな産業が興り、自立的な経済社会が形成されている沖縄
- ・働く意欲と能力があればふさわしい仕事が見つかる、安定した雇用環境が整備されている沖縄
- ・大規模な米軍基地の返還が実現し、基地返還跡地を活用し平和で豊かに暮らせる沖縄
- ・基地問題がなくなっている沖縄
- ・南北を縦断する鉄軌道等の新たな公共交通システムを幹線として、路線バスやコミュニティバスが走っている沖縄

【将来像4】 世界に開かれた交流と共生の島

- ・「沖縄の心」で日本とアジア双方の発展に貢献している沖縄
- ・沖縄独自の国際交流の蓄積が、開放的で国際色豊かな風土として息づいている沖縄
- ・異文化を受け入れる寛容性やホスピタリティあふれる「沖縄の心」を受け継いでいる沖縄
- ・地理的特性を活かして、ヒト・モノ・文化など多様な交流が盛んな沖縄
- ・沖縄科学技術大学院大学を核として研究機関が集積し、研究成果を活かした新産業が創出されている沖縄
- ・国益・地球益に寄与する地域として、世界の島しょ地域における環境、防災技術の発信など国際貢献を進めている沖縄
- ・平和を愛する「沖縄の心」が世界からも注目され、世界平和に関わる国連機関などの集積にもつながっている沖縄

【将来像5】 多様な能力を発揮し、未来を拓く島

- ・「人材こそが最大の資源」との考えを共有している沖縄
- ・家庭と地域が連携して、幼い頃より躰や道徳など人間教育を行い、心豊かな人間を育てている沖縄
- ・地域の自然や歴史、伝統、文化を伝え、地域を大切に、誇らしく思う人間を育てている沖縄
- ・充実した教育環境の下、子どもたちが地域への誇りを持ち、大きな夢と目標を抱いて生き生きと学んでいる沖縄
- ・学力や進学率など教育水準は高く、語学教育が充実している沖縄
- ・高校卒業までに二カ国語以上が話せるような教育により、世界で活躍できる人材を輩出している沖縄
- ・誰もが、いつからでも、学びたい時に学べる環境が整い、学べる喜びをいつまでも享受している沖縄
- ・県民一人ひとりが個性と能力を存分に発揮し、生きがいを実感し続けている沖縄

(3) 克服すべき沖縄の固有課題

沖縄には、自然的、地理的、歴史的な特性等から派生してきた固有の課題が存在します。県民が求める5つの将来像の実現のためには、これら沖縄の固有課題の解決を図る必要があります。

(1) 大規模な基地返還とそれに伴う県土の再編

⇒ 基地返還に伴う環境浄化や地権者の負担軽減、跡地利用を円滑に進める制度の創設 等

(2) 離島の新たな展開

⇒ 生活環境基盤の充実強化、離島が持つ総合力の発揮、我が国の領空・領海・排他的経済水域（EEZ）を保全している離島の新たな展開 等

(3) 海洋島しょ圏 沖縄を結ぶ交通ネットワークの構築

⇒ 移動・輸送に係るコスト軽減、国内外の交通・物流ネットワークの拡充、鉄軌道など新たな公共交通システムの導入 等

(4) 沖縄における地域主権と道州制のあり方

⇒ 国と地方の役割分担の見直し、沖縄単独州のあり方の検討 等

3 新・沖縄21世紀ビジョン基本計画の基本施策体系

沖縄21世紀ビジョンで掲げた5つの将来像の実現に向け、沖縄県が推進する36の基本施策を体系化したものです。

将来像1 沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島を目指して

- (1) 世界に誇れる島しょ型環境モデル地域の形成
- (2) 自然環境の保全・再生・継承及び持続可能な利用
- (3) 持続可能な海洋共生社会の構築
- (4) 沖縄文化の保存・継承・創造と更なる発展
- (5) 悠久の歴史や伝統文化に育まれた魅力ある空間と風土の形成

将来像2 心豊かで、安全・安心に暮らせる島を目指して

- (1) 子どもの貧困の解消に向けた総合的な支援の推進
- (2) 誰もが安心して子育てができる環境づくり
- (3) 健やかな暮らしと安心を支える充実した医療提供体制の確保
- (4) あらゆるリスクに対応する安全・安心な島づくり
- (5) 高齢者・障害者等を支える福祉サービスとセーフティネットの充実
- (6) 多様性を尊重する共助・共創社会の実現
- (7) 安全・安心・快適に暮らせる生活基盤の充実・強化
- (8) 離島・過疎地域における安全・安心の確保と魅力ある生活環境の創出
- (9) 米軍基地から派生する諸問題及び戦後処理問題の解決

将来像3 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して

- | | |
|--|--|
| (1) 県民所得の着実な向上につながる企業の「稼ぐ力」の強化 | (8) 地域を支える第2次産業と県産品の振興 |
| (2) 世界から選ばれる持続可能な観光地の形成と沖縄観光の変革 | (9) 世界にはばたき躍動する「スポーツアイランド沖縄」の形成 |
| (3) デジタル社会を支える情報通信関連産業の高度化・高付加価値化 | (10) 島々の資源・魅力を生かし、潜在力を引き出す産業振興 |
| (4) アジアのダイナミズムを取り込む国際物流拠点の形成と臨空・臨港型産業の集積 | (11) 誰もが安心して働ける環境づくりと多様な人材の活躍促進 |
| (5) 科学技術イノベーションの創出と次世代を担う持続可能な産業の振興 | (12) 持続可能な発展と県民生活を支える社会基盤の高度化及びネットワークの形成 |
| (6) 沖縄の優位性や潜在力を生かした新たな産業の創出 | (13) 駐留軍用地跡地の有効利用の推進 |
| (7) 亜熱帯海洋性気候を生かした持続可能な農林水産業の振興 | |

将来像4 世界に開かれた交流と共生の島を目指して

- (1) アジア・太平洋地域の平和構築に貢献する地域協力外交の展開
- (2) 沖縄を結び目とするグローバルな交流ネットワークの形成
- (3) 世界の島しょ地域等との国際協力活動と国際的課題への貢献
- (4) 離島を核とする交流の活性化と関係人口の創出

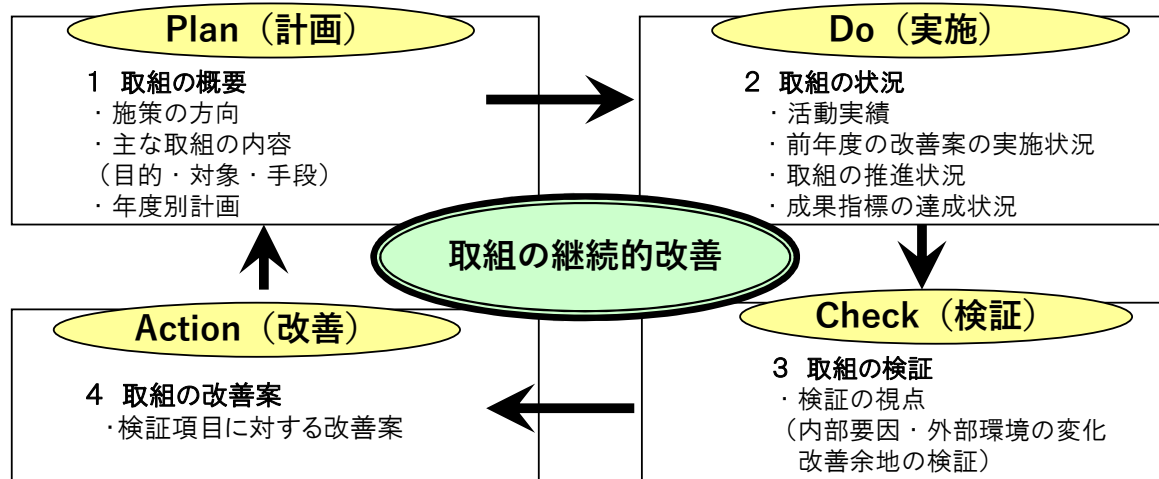
将来像5 多様な能力を発揮し、未来を拓く島を目指して

- (1) 多様な学びの享受に向けた環境づくり
- (2) 「生きる力」を育む学校教育の充実
- (3) 多様な能力を育て、力強く未来を拓く人づくり
- (4) 人口減少に対応し、地域社会を支える人づくりと人材の確保
- (5) 新たな価値を創造し、産業を牽引する人づくりと人材の確保

4 沖縄県PDCAの実施

(1) 沖縄県PDCAとは

沖縄県では、「新・沖縄21世紀ビジョン基本計画」の着実な推進を図るため、「新・沖縄21世紀ビジョン実施計画」に基づき「施策」等を対象に、Plan(計画)、Do(実施)、Check(検証)、Action(改善)のいわゆるPDCAサイクルを導入し、毎年度、検証及び改善を継続的にを行い、この結果を取組に反映させることにより、施策の評価にとどまらず、効果的な推進を図ります。



■ Check(検証)の視点 ■

- (1) 主な取組を着実に推進し、成果指標の達成に寄与しているか
- (2) 成果指標の達成や、対応すべき主な課題の解決に向かっているか
- (3) 県民の描いた将来像の実現に向け、主要指標が目標の達成に向かっているか
- (4) 推進上の留意事項や環境変化を把握し、対応を図っているか

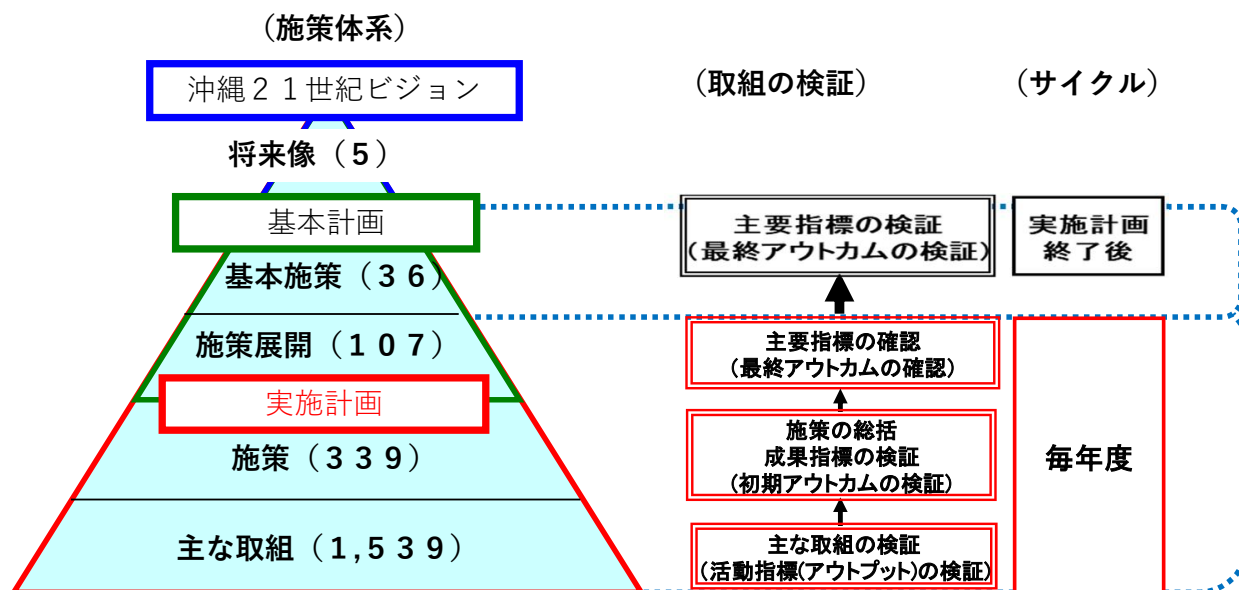
(2) 沖縄県PDCAの実施

新・基本計画で示した36の「基本施策」と339の「施策」、新・実施計画で示した1,539の「主な取組」を対象に、基本施策及び施策の推進状況や成果指標の達成状況を取りまとめ、その結果を公表しました。

(補足)「基本施策」とは、県民が描いた将来像の実現につながる指針

「施策」とは、主な取組に対応すべき問題ごとにとまとめたもの

「主な取組」とは、課題の解決に向けた手段となる、具体的な事業等



5 重点テーマ

(1)重点テーマとは

新・沖縄21世紀ビジョン基本計画等に掲げた取組を推進するとともに、変化する社会経済情勢や県民ニーズを的確に捉え、これらを各年度の施策取組に反映させる必要があります。

令和7年度予算編成に向けては、各年度の県の施策推進に関する基本的かつ重要なコンセプトを「重点テーマ」として設定しています。

(2)令和7年度 重点テーマ

①強くしなやかな自立型経済の構築

経済の再生と持続的な成長に向けた環境づくり、世界から選ばれる持続可能な観光地の形成、社会情勢や気候変動に適応する農林水産業の生産供給体制強化、イノベーション型経済成長の実現、自立的発展の実現に向けた基盤整備、産業を牽引する人材の育成・確保に取り組む。

②恒久平和の願いと未来の平和の発信 ～戦後80年を迎えて～

戦後80周年平和祈念事業の実施と平和を希求する「沖縄のこころ」の発信・継承、基地問題の解決、地域外交の展開、ウチナーネットワークの継承・発展、国際協力の推進に取り組む。

③安全・安心に暮らせる沖縄へ

安全・安心な生活環境の確保、危機管理体制と医療体制の強化・充実、人権の尊重とジェンダー平等の実現、誰もが活躍できる魅力ある地域づくり、離島・過疎地域の持続可能な地域づくりに取り組む。

④「誰一人取り残さないこどもまんなか社会」の実現

こどもの貧困解消に向けた切れ目のない支援の推進、誰もが安心して子育てができる環境づくりに取り組む。

⑤沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化の継承・発展

海洋島しょ圏の特性を活かした展開、世界に誇る自然環境・生物多様性の保全・継承、沖縄文化の保存・継承・創造と更なる発展に取り組む。

時代潮流、変化する社会経済情勢、県民ニーズを反映

重点テーマ

<県全体として進むべき方向性を明確化・共有化>

予算編成に反映

分野横断的な施策展開

重要施策の推進

6 沖縄振興特別措置法の概要

I 総則

- 目的：沖縄の自主性を尊重しつつ、沖縄の自立的发展と豊かな住民生活を実現
- ・施策における配慮：
 - 沖縄の特性、基礎条件の改善、環境保全等に配慮

II 沖縄振興計画等

- 国は沖縄振興基本方針を策定
- 県は基本方針に基づき、沖縄振興計画(※1)を定めるよう努める
- 国は沖縄県に対し、振興計画の円滑な実施に関し必要な援助を行うよう努める

III 産業の振興のための特別措置(※2)

1 観光の振興

- 観光地形成促進地域
 - (県知事が地域指定)
- ◇中小企業信用保険法の特例等
 - ・資金の確保、公共施設の整備等
 - ・海外宣伝及び国際会議の誘致促進等
 - ・エコツーリズムの推進
 - ・沖縄型特定免税店制度
 - ・航空機燃料税の軽減

2 情報通信産業の振興

- ・情報通信産業振興地域
- ・情報通信産業特別地区
 - (◎県知事が地域・地区指定)
- ◇中小企業信用保険法の特例等
 - ・資金の確保、公共施設の整備等

3 産業イノベーション促進地域

- 産業イノベーション促進地域
 - (県知事が地域指定)
- ◇中小企業信用保険法の特例等
 - ・資金の確保、公共施設の整備等
 - ・農地法等による処分への配慮

4 国際物流拠点産業集積地域

- 国際物流拠点産業集積地域
 - (◎県知事が地域指定)
- ◇中小企業信用保険法の特例等
 - ・資金の確保、公共施設の整備等
- 税関等の業務を機動的に行う体制の整備等

5 経済金融活性化特別地区

- ◎経済金融活性化特別地区
- ◇中小企業信用保険法の特例等
 - ・公共施設の整備等

6 農林水産業の振興

- ・資金の確保等
- 漁業者に対する安全対策の強化

7 電気の安定的かつ適正な供給の確保

- ・電気の安定・適正供給のための課税の特例措置

8 中小企業の振興

- ・資金補確保等
- ◇国等の援助、手続に係る負担の軽減

9 沖縄振興開発金融公庫の業務の特例

- ・沖縄振興開発金融公庫の行う新事業創出促進業務

IV 雇用促進、人材育成その他職業の安定のための特別措置

- ・沖縄失業者求職手帳の発給等
- ・地域雇用開発促進法の特例
- 産業人材の育成
- ◇多様な人材育成のための教育の充実

V 文化の振興等

- ・地域文化の振興
- 良好な景観の形成
- 自然環境の保全等(◇脱炭素社会の実現)
- 子育ての支援等(◇子どもの貧困対策)
- ・科学技術の振興等
- ◇デジタル社会の形成
- ・国際協力及び国際交流の推進

VI 沖縄の均衡ある発展のための特別措置

- ◇北部地域の振興
- ◇離島地域の振興
 - ・無医地区における医療の確保等
 - ・交通の確保等
- 鉄軌道の整備の調査・検討
- 情報の流通の円滑化・通信体系の充実

VII 沖縄県における駐留軍用地跡地の有効かつ適切な利用の推進に関する特別措置

VIII 沖縄振興の基盤の整備のための特別措置

- ・国の負担又は補助の割合の特例
- 沖縄振興交付金事業計画の作成
- 沖縄振興交付金の交付
- 基金の造成目的事業等への交付金の交付
- ・国の直轄事業の特例

IX 沖縄振興審議会

- ・沖縄振興審議会の設置

X 附則

- ・法律の期間：
 - 令和4年4月1日～令和14年3月31日
- ◇5年以内の所要の見直し
- 不発弾等に関する施策の充実
 - ・沖縄の復帰に伴う特別措置法の一部改正
- 行政改革推進法の一部改正
 - ・その他必要な経過措置等の規定

注：◇は令和4年度からの新規措置

◎は平成26年度からの新規措置

○は平成24年度からの新規措置

(※1) 新・沖縄21世紀ビジョン基本計画

(※2) 詳細は次ページを参照

7 沖縄振興特別措置法に基づく地域制度の概要

地域指定方法	観光地形成促進地域	産業イノベーション促進地域	情報通信産業振興地域		国際物流拠点産業集積地域	経済金融活性化特別地区
			情報通信産業振興計画	情報通信産業特別地区		
	観光地形成促進計画 (沖縄県知事策定)	産業イノベーション促進計画 (沖縄県知事策定)	情報通信産業振興計画 (沖縄県知事策定)		国際物流拠点産業集積計画 (沖縄県知事策定)	内閣総理大臣が沖縄県知事の申請に基づき、一を限り指定
対象地域	県内全域 (41市町村)	県内全域 (41市町村)	右記の5市村に加えて、 本部町、金武町、恩納村、読谷村、沖縄市、嘉手納町、北谷町、宜野湾市、北中城村、中城村、西原町、与那原町、南風原町、豊見城市、南城市、八重瀬町、糸満市、宮古島市、石垣市	名護市、宜野座村、うるま市、浦添市、那覇市	那覇・浦添・豊見城・宜野湾・糸満地区 うるま・沖縄地区 南風原・八重瀬地区	名護市
指定状況	R4.8.1指定	R4.8.1指定	R4.8.1指定	R4.8.1指定	R4.8.1指定	H26.4.10指定
対象業種・施設	スポーツ・レクリエーション施設、教養文化施設、休養施設、集会施設、販売施設	製造業、道路貨物運送業、卸売業、自然科学研究所、特定の電気業、特定のガス供給業	電気通信業、ソフトウェア開発業、情報処理・提供サービス業、インターネット付随サービス業 ※右記の特定情報通信事業を含む ※情報記録物製造業、映画・ビデオ制作業、放送業はその他特例措置のみ対象	データセンター、受託開発/ソフトウェア業、情報システム開発業、システムインテグレーションサービス業、パッケージソフトウェア業、組み込みソフトウェア業、情報通信機器相互接続検証事業、データセンターサービス業、バックアップセンター、セキュリティセンター、アプリケーションサービス、クラウド、情報セキュリティサービス業	国際物流拠点産業 製造業、倉庫業、卸売業、道路貨物運送業、特定の無店舗小売業、特定の機械等修理業、不動産賃貸業（一定規模の倉庫）、航空機整備業 特定国際物流拠点事業 製造業、倉庫業、特定の無店舗小売業、特定の機械等修理業、航空機整備業	特定経済金融活性化産業 沖縄県知事が策定する経済金融活性化計画に定め、内閣総理大臣が認定する産業 ・金融関連産業 ・情報通信関連産業 ・観光関連産業 ・農業・水産養殖業 ・製造業、経営コンサルティング業
税制措置	(1)投資税額控除 ・建物等8%、機械等15% ※取得価額1,000万円超が対象 (2)事業税、不動産取得税、固定資産税、事業所税の減免	※(1),(2)は選択制 (1)投資税額控除 ・建物等8%、機械等15% (2)特別償却 ・建物等20%、機械等34% ※(1),(2)について、建物等は取得価額1,000万円超、機械等は100万円超が対象 (3)事業税、不動産取得税、固定資産税、事業所税の減免	(1)投資税額控除 ・建物等8%、機械等15% ※建物等は取得価額1,000万円超、機械等は100万円超が対象 (2)事業税、不動産取得税、固定資産税、事業所税の減免	※(1),(2)は選択制 (1)投資税額控除 ・建物等8%、機械等15% ※建物等は取得価額1,000万円超、機械等は100万円超が対象 (2)所得控除 ・40%、10年間 (3)事業税、不動産取得税、固定資産税、事業所税の減免	※(1),(2),(3)は選択制 (1)投資税額控除 ・建物等8%、機械等15% (2)特別償却 ・建物等25%、機械等50% ※(1),(2)について、建物等は取得価額500万円超、機械等は50万円超が対象 (3)所得控除 ・最大40%、10年間 控除金額＝所得金額×40%×特区内従業員数割合 (4)エンジェル税制 ※知事が指定する所得控除対象法人への出資を対象に、①寄付金控除、②他の株式等譲渡益からの控除、③損失の3年繰越控除（①と②は選択制） (5)事業税、不動産取得税、固定資産税の免除	※(1),(2),(3)は選択制 (1)投資税額控除 ・建物等8%、機械等15% (2)特別償却 ・建物等25%、機械等50% ※(1),(2)について、建物等は取得価額500万円超、機械等は50万円超が対象 (3)所得控除 ・最大40%、10年間 控除金額＝所得金額×40%×特区内従業員数割合 (4)エンジェル税制 ※知事が指定する所得控除対象法人への出資を対象に、①寄付金控除、②他の株式等譲渡益からの控除、③損失の3年繰越控除（①と②は選択制） (5)事業税、不動産取得税、固定資産税の免除
その他措置	(1)中小企業信用保険法の特例（信用保証協会による保証限度額について別枠を設定 等） (2)中小企業投資育成株式会社の特例（中小企業投資育成株式会社の初回投資の対象範囲を資本金3億円超の株式会社を設立する場合に拡大 等）					



1 実施指針の目的とアクションプラン

（１）実施指針の目的

沖縄21世紀ビジョンの将来像の実現に向け、SDGsを推進することで、新たな時代に対応した持続可能な沖縄の発展を目指すとともに、日本や世界のSDGs達成に直結する沖縄の取組という観点から、県が県民とともにSDGsを推進する指針として「沖縄県SDGs実施指針」を策定しております。

（２）おきなわSDGsアクションプラン

様々なステークホルダーとともに全県的なSDGsの浸透と主流化を目指すため、優先課題及びSDGsゴールに対応した具体的な目標と達成度を測るモニタリング指標等を盛り込んだ「おきなわSDGsアクションプラン」（以下「県アクションプラン」という。）を策定しております。

2 基本理念と優先課題

（１）沖縄らしいSDGsの基本理念

「平和を求めて時代を切り拓き、世界と交流し、ともに支え合い誰一人取り残さない、持続可能な『美ら島』おきなわの実現」

（２）沖縄らしいSDGsの実現に向けた優先課題

（People 人間）

- ①性の多様性（LGBT等）、障がいの有無、国籍など、互いの違いを認め合い、一人ひとりが大切にされ、あらゆる場所で活躍できる社会の実現（多様性の尊重、個人の尊厳）
- ②医療・福祉の充実、健康長寿と生きがい、子どもを貧困から守る子育てしやすい暮らし
- ③地域への誇り（しまくとぅばの普及・推進等）と夢・目標をもてる学びの確保、教育の充実

（Prosperity 繁栄）

- ④基幹産業として持続可能で責任ある観光（サステナブル／レスポンスブルツーリズム）の推進、観光との連携・相乗効果等も活用した産業振興（農林水産業におけるブランド化等）、県経済の基盤となる安定的な雇用
- ⑤日本とアジア・太平洋の架け橋となる物流・情報・金融の拠点
- ⑥気候変動に適應する強靱なインフラと交通網の整備

（Planet 地球）

- ⑦多様な生物・生態系や世界自然遺産を含む自然に囲まれた環境の保全、エコアイランドの実現、自然と調和したライフスタイル

（Peace 平和）

- ⑧基地から派生する諸問題の解決の促進、平和を希求する沖縄として世界平和への貢献・発信
- ⑨共助・共創型の安全・安心な社会の実現

（Partnership パートナースhip）

- ⑩ユイマール（相互扶助）の継承、人の和・地域の和
- ⑪地域・世代・分野・文化等を越えた多様な交流と連携の創出
- ⑫世界の島しょ地域における技術・経験の共有と国際貢献・グローバル・パートナーシップ

3 推進体制

（１）沖縄県の推進体制

「沖縄らしいSDGs」の推進にあつては、知事を本部長、副知事を副本部長とし、各部署局長で構成する「沖縄県SDGs推進本部」の下、関係部局の連携を促進し、統合的なSDGsの推進に向けて全庁的に取り組みます。

（２）ステークホルダーとの連携

ステークホルダーとの連携に向けて、沖縄県はSDGs推進の旗振り役として、普及啓発や理解促進に向けた取組を展開するとともに、自ら率先してSDGsを推進しながら、県民、企業、各種団体等との連携を促進していきます。

（３）SDGs推進のためのプラットフォーム

地域の取組や個人の取組をさらに促進する観点から、主に民間セクター等のパートナーシップにより運営されるSDGs推進のための協働・連携の基盤となる「おきなわSDGsプラットフォーム」の仕組みづくりに向けて取り組みます。



1 貧困をなくそう 	目標1【貧困】 あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる。
2 飢餓をゼロに 	目標2【飢餓】 飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養の改善を実現し、持続可能な農業を促進する。
3 すべての人に健康と福祉を 	目標3【保健】 あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する。
4 質の高い教育をみんなに 	目標4【教育】 すべての人に包摂的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する。
5 ジェンダー平等を實現しよう 	目標5【ジェンダー】 ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児の能力強化を行う。
6 安全な水とトイレを世界中に 	目標6【水・衛生】 すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する。
7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに 	目標7【エネルギー】 すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的なエネルギーへのアクセスを確保する。
8 働きがいも経済成長も 	目標8【経済成長と雇用】 包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用(ディーセント・ワーク)を促進する。
9 産業と資源効率の 提振をつくろう 	目標9【インフラ、産業化、イノベーション】 強靱(レジリエント)なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る。
10 人や国の不平等をなくそう 	目標10【不平等】 国内及び各国家間の不平等を是正する。
11 住み続けられる まちづくりを 	目標11【持続可能な都市】 包摂的で安全かつ強靱(レジリエント)で持続可能な都市及び人間居住を実現する。
12 つくる責任 つかう責任 	目標12【持続可能な生産と消費】 持続可能な消費生産形態を確保する。
13 気候変動に 具体的な対策を 	目標13【気候変動】 気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる。
14 海洋資源を 豊かに 	目標14【海洋資源】 持続可能な開発のために海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する。
15 陸の豊かさも 守ろう 	目標15【陸上資源】 陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処ならびに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する。
16 平和と人権を すべての人に 	目標16【平和】 持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する。
17 パートナーシップで 目標を達成しよう 	目標17【実施手段】 持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する。

(外務省HPより)

SDGs未来都市・沖縄

～沖縄県はSDGsを推進します～

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



沖縄県

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

沖縄県は持続可能な開発目標(SDGs)を支援しています



おきなわSDGs
プラットフォーム
WEBサイト



沖縄21世紀ビジョンの情報が満載。

<https://www.21okinawa.com>

沖縄21世紀ビジョン2030

検索



沖縄県企画部企画調整課

TEL : 098-866-2026 FAX : 098-866-2351

<https://www.pref.okinawa.jp/site/kikaku/chosei/index.html>

令和 7 年度 重点施策

発 行 令和 7 年 4 月
発行者 沖縄県
〒900-8570 沖縄県那覇市泉崎 1 丁目 2 番 2 号
企画部企画調整課
TEL : 098-866-2026
FAX : 098-866-2351
E-mail : aa010006@pref.okinawa.lg.jp
